



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成23年 3 月 4 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用統計課

課 長 南 和男

課長補佐 上園 敬一

労働経済第一係

(代表電話)03(5253)1111(内線7622)

(直通電話)03(3595)3145

労働経済動向調査(平成23年 2 月) 結果の概況

目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	1 頁
III 利用上の注意	2 頁
IV 結果の概要	3 頁
1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用	3 頁
2 労働者の過不足状況	4 頁
3 雇用調整等	5 頁
4 中途採用	5 頁
5 平成23年新規学卒者の採用内定状況	6 頁
6 正社員以外の労働者から正社員への登用	6 頁
V 統計図表	8 頁
VI 付属統計表	14 頁

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の動向、労働力需給の変化等が雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の対象期日及び実施期間

2月調査は平成23年2月1日現在の状況について、平成23年2月1日～2月7日に実施した。

3 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属する事業所規模30人以上の全国の民営事業所5,835事業所を調査の対象とした(回答事業所数3,244、回答率55.6%)。

4 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、労働者の過不足感に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、平成23年新規学卒者の採用内定状況に関する事項、正社員以外の労働者から正社員への登用状況に関する事項。

5 調査の方法

通信調査方式(調査票(紙)による報告方式(郵送)またはインターネットを利用したオンライン報告方式)により実施した。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 正社員等……… 雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記の派遣労働者は含まない。

(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。

- ② 臨時……… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。

(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。

- ③ パートタイム……… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。

(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。

- ④ 派遣労働者……… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」及び「雇用判断D.I.」とは、前期と比べて増加と回答した事業所の割合から減少と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3 「労働者過不足判断D.I.」とは、不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査より「医療、福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 この調査では、労働者の職種について、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。
このたび、日本標準職業分類の設定(平成21年12月)にともない、職種の見直しを行った。
 - ① 「輸送・機械運転」を新設し、「運輸・通信」は廃止した。
 - ② 「事務」、「技能工」、「単純工」については、内容の変更を行ったため、旧分類と接続しない。
〔 なお、旧分類と新分類に共通する職種があるため、付属統計表2-2には注意書きを付し、
平成22年11月以前の数値を記載した。 〕
- 4 表11～表14は、該当集計項目に回答していない事業所も含む回答事業所すべてについて集計した結果であり、その他の表やグラフは、該当集計項目に回答していない事業所を除いて集計したものである。
- 5 判断D.I.(Ⅱ 主な用語の説明 2参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。また、今回発表の季節調整値は平成22年11月までの結果に基づき過去に遡って改定したので、前回調査の発表数値とは異なっている部分がある。
- 6 統計表中の「0」は単位未満の割合を示し、「－」は調査客体がないものを示す。
- 7 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりもこうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 8 用語の「正社員等」及び「臨時」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 9 調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されている。
アドレス(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/index.html>)
「統計調査結果」→「最近公表の統計資料」→「月報で公表・提供しているもの」→「労働経済動向調査(平成23年2月)結果の概況」

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用

(1) 生産・売上額等<<製造業で実績見込みはプラス>>

生産・売上額等判断D.I.は、23年1～3月期実績見込みでは、製造業で8ポイント、卸売業、小売業でマイナス4ポイント、サービス業でマイナス15ポイントとなった(表1、第1図)。

表1 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
22年 1～3月	△ 3	6	28	△ 13	△ 8	△ 8	△ 7	△ 15	△ 18	△ 15	△ 24	△ 15
4～6	△ 6	3	15	△ 11	△ 5	△ 7	10	18	7	△ 8	△ 12	△ 11
7～9	0	△ 1	6	△ 10	△ 4	△ 2	12	3	15	△ 13	△ 21	△ 9
10～12	△ 11	△ 16	△ 3	△ 5	△ 6	15	5	1	2	△ 14	△ 21	△ 10
23年 1～3	△ 6	8		△ 7	△ 4		△ 9	△ 15		△ 7	△ 15	
4～6	1			4			17			2		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(2) 所定外労働時間<<製造業で実績見込みはプラス>>

所定外労働時間判断D.I.は、23年1～3月期実績見込みでは、製造業で6ポイント、卸売業、小売業でマイナス6ポイント、サービス業でマイナス7ポイントとなった(表2、第2図)。

表2 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
22年 1～3月	△ 7	5	23	△ 15	△ 9	△ 3	△ 3	△ 6	△ 2	△ 15	△ 13	△ 3
4～6	△ 8	2	18	△ 15	△ 11	△ 4	4	2	4	△ 8	△ 5	△ 1
7～9	△ 4	△ 7	9	△ 15	△ 11	3	△ 1	2	5	△ 15	△ 12	△ 3
10～12	△ 12	△ 18	△ 1	△ 11	△ 7	7	△ 1	△ 1	8	△ 9	△ 12	△ 3
23年 1～3	△ 10	6		△ 5	△ 6		△ 4	△ 12		1	△ 7	
4～6	△ 4			△ 3			12			1		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用<<製造業で実績見込みはプラス>>

正社員等雇用判断D.I.は、23年1～3月期実績見込みでは、製造業で5ポイント、卸売業、小売業でマイナス2ポイント、サービス業でマイナス1ポイントとなった(表3、第3図)。

表3 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
22年 1～3月	0	1	△ 3	△ 3	△ 2	△ 7	0	0	△ 6	△ 3	△ 1	△ 14
4～6	△ 7	△ 6	△ 4	△ 7	△ 6	△ 12	16	20	17	△ 2	△ 7	△ 19
7～9	2	3	△ 4	△ 4	△ 6	△ 3	6	11	1	0	△ 3	△ 6
10～12	1	2	△ 2	△ 3	△ 4	△ 6	8	6	1	△ 2	△ 3	△ 2
23年 1～3	0	5		△ 2	△ 2		0	△ 3		△ 3	△ 1	
4～6	0			△ 4			20			△ 1		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(4) パートタイム雇用<<製造業で実績見込みはプラス>>

パートタイム雇用判断D.I.は、23年1～3月期実績見込みでは、製造業で2ポイント、卸売業、小売業でマイナス1ポイント、サービス業でマイナス6ポイントとなった(表4、第4図)。

表4 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

時 期		製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
		見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
22年	1～3月	△ 2	1	△ 2	△ 5	△ 4	△ 3	4	4	0	△ 7	△ 4	△ 10
	4～6	△ 1	△ 2	△ 2	△ 6	△ 1	△ 11	9	17	9	△ 9	△ 1	△ 11
	7～9	△ 4	△ 4	△ 3	△ 7	△ 8	△ 10	9	10	5	△ 4	△ 8	△ 10
	10～12	△ 5	△ 5	△ 3	△ 6	△ 2	△ 10	9	10	△ 4	△ 3	△ 6	△ 5
23年	1～3	△ 4	2		△ 2	△ 1		6	6		△ 3	△ 6	
	4～6	△ 1			0			10			△ 3		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者<<不足>>

23年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で6ポイントと前期に続いて不足となった(表5、第5図)。

表5 正社員等労働者の過不足状況判断

産 業		22年8月調査			22年11月調査			23年2月調査		
		不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計		13	13	0	15	12	3	16	10	6
建 設 業		13	16	△ 3	15	12	3	12	13	△ 1
製 造 業		13	13	0	14	13	1	16	12	4
情 報 通 信 業		14	19	△ 5	14	13	1	21	12	9
運 輸 業 , 郵 便 業		22	7	15	28	10	18	26	8	18
卸 売 業 , 小 売 業		9	15	△ 6	14	11	3	12	9	3
金 融 業 , 保 険 業		14	5	9	17	4	13	17	3	14
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		7	11	△ 4	12	10	2	18	8	10
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業		18	20	△ 2	19	16	3	20	17	3
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業		12	9	3	16	13	3	21	4	17
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業		11	5	6	16	8	8	9	9	0
医 療 , 福 祉		27	7	20	23	9	14	29	11	18
サ ー ビ ス 業		9	15	△ 6	7	14	△ 7	12	12	0

(2) パートタイム労働者<<不足>>

23年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で9ポイントと6期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 パートタイム労働者の過不足状況判断

産 業		22年8月調査			22年11月調査			23年2月調査		
		不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計		14	7	7	14	6	8	15	6	9
建 設 業		3	4	△ 1	2	4	△ 2	5	3	2
製 造 業		10	7	3	9	8	1	9	7	2
情 報 通 信 業		1	6	△ 5	5	3	2	5	3	2
運 輸 業 , 郵 便 業		13	7	6	16	4	12	21	5	16
卸 売 業 , 小 売 業		19	8	11	22	5	17	23	6	17
金 融 業 , 保 険 業		6	3	3	4	3	1	4	4	0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		7	3	4	11	-	11	6	6	0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業		6	16	△ 10	4	6	△ 2	5	14	△ 9
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業		28	6	22	28	4	24	38	7	31
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業		18	3	15	21	7	14	20	4	16
医 療 , 福 祉		37	3	34	41	3	38	41	5	36
サ ー ビ ス 業		16	12	4	13	4	9	15	3	12

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(22年10～12月期実績)は、調査産業計で34%となった(表7、第6図)。

表7 雇用調整の時期別実施事業所割合

		(%)			
産 業		22年 7 ～ 9 月期実績	22年 10 ～ 12 月期実績	23年 1 ～ 3 月期予定	23年 4 ～ 6 月期予定
調 査 産 業 計		36 (45)	34 (43)	34 (43)	30 (38)
建 設 業		32 (35)	28 (36)	27 (34)	28 (33)
製 造 業		42 (61)	40 (55)	40 (54)	35 (47)
情 報 通 信 業		42 (44)	40 (45)	37 (39)	34 (37)
運 輸 業 , 郵 便 業		25 (30)	27 (31)	27 (31)	21 (26)
卸 売 業 , 小 売 業		36 (41)	32 (41)	31 (43)	31 (39)
金 融 業 , 保 険 業		29 (22)	25 (29)	26 (30)	23 (28)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		29 (31)	29 (37)	23 (36)	24 (37)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		45 (42)	35 (44)	31 (38)	33 (35)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		37 (29)	34 (32)	37 (40)	31 (32)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		25 (19)	23 (26)	25 (26)	19 (21)
医 療 , 福 祉		31 (17)	26 (29)	27 (24)	23 (20)
サ ー ビ ス 業		33 (40)	30 (35)	29 (35)	24 (33)

注：()は前年同期の数値である。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(17%)の割合が最も多くなった(表8)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(22年 10～12 月期実績)

(複数回答、%)

産 業	雇用調整の方法								その他の調整方法			
	残業 規制	休日の振 替、夏期休 暇等の休 日・休暇の 増加	臨時、パート タイム労働 者の再契約 停止・解雇	中途採 用の削 減・停 止	配置 転換	出 向	一時休 業 (一 時帰 休)	希望退職 者の募 集、解雇	操業時間・ 日数の短 縮	賃金等 労働費 用の削 減	下請・外 注の削減	派遣労働 者の削減
調 査 産 業 計	17	8	3	6	12	5	4	1	3	4	3	3
建 設 業	11	13	2	4	8	6	3	0	3	3	4	2
製 造 業	22	8	3	6	14	7	7	1	4	3	3	4
情 報 通 信 業	16	7	2	4	10	14	6	2	1	5	6	8
運 輸 業 , 郵 便 業	10	9	2	4	11	4	2	2	4	3	4	4
卸 売 業 , 小 売 業	19	6	2	7	11	4	1	1	2	4	3	3
金 融 業 , 保 険 業	9	6	2	5	13	8	-	2	1	1	1	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	10	7	2	4	10	3	1	2	-	1	-	3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17	7	2	13	10	4	4	1	1	8	7	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16	8	7	2	8	3	1	-	5	6	3	3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	13	3	4	-	7	1	1	2	7	6	2	1
医 療 , 福 祉	15	8	0	-	8	1	0	0	1	-	-	2
サ ー ビ ス 業	13	8	3	7	11	2	3	1	4	6	4	2
平成22年7～9月期実績(調査産業計)	19	9	2	7	12	5	5	2	3	4	4	4

4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(22年10～12月期実績)は、調査産業計で49%となった(表9、第7図)。

表9 中途採用の時期別実施事業所割合

		(%)			
産 業		22年 7 ～ 9 月期実績	22年 10 ～ 12 月期実績	23年 1 ～ 3 月期予定	23年 4 ～ 6 月期予定
調 査 産 業 計		49 (43)	49 (47)	40 (36)	30 (28)
建 設 業		34 (42)	35 (34)	24 (24)	23 (24)
製 造 業		49 (35)	44 (38)	38 (32)	26 (20)
情 報 通 信 業		41 (37)	46 (42)	40 (36)	31 (33)
運 輸 業 , 郵 便 業		55 (45)	52 (56)	45 (45)	37 (37)
卸 売 業 , 小 売 業		46 (44)	50 (47)	37 (31)	25 (25)
金 融 業 , 保 険 業		41 (42)	42 (47)	37 (36)	29 (32)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		51 (52)	51 (48)	42 (38)	33 (28)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		41 (41)	46 (40)	39 (33)	29 (27)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		62 (62)	62 (68)	54 (54)	50 (49)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		54 (58)	51 (60)	40 (42)	30 (37)
医 療 , 福 祉		72 (73)	76 (72)	70 (70)	57 (60)
サ ー ビ ス 業		55 (55)	65 (58)	49 (47)	41 (38)

注：()は前年同期の数値である。

(以下は今回調査の特別項目となります。)

5 平成23年新規学卒者の採用内定状況

平成23年新規学卒者の「採用内定あり」の事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒32%、高専・短大卒15%、大学卒(文科系)31%、大学卒(理科系)32%、専修学校卒8%となった(表10、第8図)。

表10 平成23年新規学卒者の採用内定ありの事業所割合

産 業	(%)				
	高校卒	高専・短大卒	大学卒(文科系)	大学卒(理科系)	専修学校卒
調 査 産 業 計	32 (31)	15 (16)	31 (32)	32 (33)	8 (10)
建 設 業	32 (30)	16 (17)	25 (24)	39 (36)	9 (12)
製 造 業	53 (51)	21 (21)	33 (33)	45 (45)	7 (9)
情 報 通 信 業	9 (9)	26 (28)	60 (68)	64 (68)	22 (32)
運 輸 業 , 郵 便 業	23 (20)	10 (10)	22 (17)	12 (12)	10 (9)
卸 売 業 , 小 売 業	16 (19)	7 (10)	35 (38)	20 (25)	5 (6)
金 融 業 , 保 険 業	12 (9)	25 (33)	60 (64)	41 (47)	8 (8)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5 (3)	5 (5)	40 (32)	22 (17)	9 (7)
学術研究,専門・技術サービス業	10 (14)	9 (11)	27 (28)	45 (42)	8 (10)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	35 (29)	22 (25)	38 (33)	15 (20)	20 (24)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	14 (15)	9 (11)	30 (35)	23 (24)	9 (8)
医 療 , 福 祉 業	13 (11)	26 (16)	25 (20)	23 (15)	29 (23)
サ ー ビ ス 業	9 (12)	3 (3)	8 (15)	6 (8)	2 (4)

注:1)「平成23年新規学卒者」とは、平成23年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学校卒業者とほぼ同等の条件で平成23年度に採用する者をいう。

2) 大学卒(文科系及び理科系)には大学院卒の者を含む。

3) ()は、平成22年2月調査の数値である(以下、表11～14まで同じ)。

6 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

(1) 登用実績

過去1年間に正社員以外の労働者から正社員への登用の状況について、調査産業計でみると、「登用実績あり」の事業所業の割合は30%、「登用実績なし」が67%となった(表11)。

表11 正社員以外の労働者から正社員への登用の有無別事業所割合

産 業・企業規模	計	(%)		
		過去1年間(平成22年2月～平成23年1月)の正社員への登用		
		登用実績あり	登用実績なし	無回答
調 査 産 業 計	100	30 (31)	67 (67)	3 (2)
1000 人 以 上	100	34 (36)	63 (62)	3 (1)
300 ～ 999 人	100	33 (37)	65 (62)	2 (1)
100 ～ 299 人	100	29 (27)	69 (70)	2 (3)
30 ～ 99 人	100	20 (21)	75 (75)	6 (4)
建 設 業	100	17 (21)	81 (76)	2 (3)
製 造 業	100	30 (30)	67 (68)	3 (2)
情 報 通 信 業	100	26 (30)	72 (68)	2 (2)
運 輸 業 , 郵 便 業	100	36 (32)	59 (64)	4 (4)
卸 売 業 , 小 売 業	100	24 (28)	72 (69)	5 (3)
金 融 業 , 保 険 業	100	27 (35)	70 (64)	3 (1)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	28 (30)	68 (70)	3 (1)
学術研究,専門・技術サービス業	100	32 (32)	66 (65)	2 (3)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	48 (45)	50 (53)	3 (2)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	44 (41)	52 (58)	4 (1)
医 療 , 福 祉 業	100	53 (60)	43 (38)	3 (2)
サ ー ビ ス 業	100	27 (33)	72 (65)	1 (2)

注: ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう(以下表12～14まで同じ)。

(2) 登用の年齢

「登用実績あり」のうち、「登用にあって年齢に上限はなかった」事業所の割合は84 %となった(表12)。

表12 正社員以外の労働者から正社員への登用ありの場合の年齢上限別事業所割合

産 業・企業規模	登用実績あり	(%)						
		年齢の上限の有無及び上限年齢						
		登用にあって年齢に上限があった				登用にあって年齢に上限はなかった	無回答	
		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35歳以上			
調 査 産 業 計	[30] 100	1 (1)	3 (4)	4 (5)	8 (9)	84 (82)	0 (1)	
1000 人 以 上	[34] 100	0 (0)	2 (3)	3 (4)	7 (7)	88 (84)	- (1)	
300 ～ 999 人	[33] 100	- (0)	5 (6)	5 (6)	11 (9)	79 (78)	1 (1)	
100 ～ 299 人	[29] 100	2 (2)	4 (2)	4 (4)	6 (12)	83 (80)	1 (-)	
30 ～ 99 人	[20] 100	3 (2)	3 (4)	4 (5)	7 (8)	84 (81)	- (-)	
建 設 業	[17] 100	- (-)	- (2)	2 (2)	7 (11)	91 (85)	- (-)	
製 造 業	[30] 100	1 (-)	3 (4)	5 (6)	5 (9)	85 (80)	0 (1)	
情 報 通 信 業	[26] 100	- (-)	- (2)	- (4)	4 (2)	96 (93)	- (-)	
運 輸 業 , 郵 便 業	[36] 100	- (-)	2 (1)	2 (6)	17 (16)	78 (76)	1 (-)	
卸 売 業 , 小 売 業	[24] 100	1 (2)	5 (5)	4 (4)	10 (7)	80 (81)	- (1)	
金 融 業 , 保 険 業	[27] 100	- (-)	2 (2)	2 (-)	2 (5)	94 (94)	- (-)	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[28] 100	- (-)	- (7)	4 (3)	6 (10)	90 (79)	- (-)	
学術研究,専門・技術サービス業	[32] 100	- (-)	1 (1)	1 (1)	4 (4)	93 (93)	- (-)	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[48] 100	4 (1)	4 (4)	4 (4)	4 (6)	82 (84)	- (-)	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[44] 100	4 (4)	4 (12)	3 (1)	- (3)	89 (79)	1 (1)	
医 療 , 福 祉 業	[53] 100	- (2)	2 (2)	3 (2)	4 (6)	92 (88)	- (1)	
サ ー ビ ス 業	[27] 100	2 (1)	2 (1)	4 (4)	9 (11)	83 (82)	- (-)	

注:[]は、登用実績ありの事業所割合である。

(3) 今後の登用について

① 登用実績ありの事業所の今後の方針は、調査産業計では「登用していきたい」(47%)が最も多くなった(表13)。

表13 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合（実績あり）

(%)

産 業・企業規模	「登用実績あり」の 事業所	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[30] 100	47 (43)	2 (2)	38 (39)	6 (7)	7 (10)
1000 人 以 上	[34] 100	50 (44)	1 (1)	32 (33)	9 (12)	9 (10)
300 ～ 999 人	[33] 100	50 (39)	2 (2)	39 (45)	3 (3)	6 (11)
100 ～ 299 人	[29] 100	46 (44)	3 (2)	40 (40)	6 (2)	5 (11)
30 ～ 99 人	[20] 100	35 (43)	4 (2)	48 (45)	3 (4)	10 (5)
建 設 業	[17] 100	34 (38)	5 (-)	48 (49)	2 (6)	11 (8)
製 造 業	[30] 100	47 (47)	1 (3)	41 (42)	5 (3)	6 (5)
情 報 通 信 業	[26] 100	50 (39)	- (-)	40 (49)	2 (4)	8 (9)
運 輸 業 , 郵 便 業	[36] 100	54 (50)	2 (-)	27 (25)	10 (5)	7 (20)
卸 売 業 , 小 売 業	[24] 100	43 (33)	3 (1)	37 (37)	8 (16)	8 (13)
金 融 業 , 保 険 業	[27] 100	48 (45)	- (-)	35 (23)	11 (17)	6 (14)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[28] 100	38 (38)	- (2)	52 (41)	6 (5)	4 (14)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	[32] 100	36 (40)	- (3)	54 (51)	- (3)	10 (3)
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	[48] 100	40 (50)	1 (-)	35 (34)	6 (4)	18 (11)
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	[44] 100	54 (43)	3 (1)	30 (45)	6 (1)	6 (9)
医 療 , 福 祉	[53] 100	63 (55)	- (1)	23 (20)	6 (12)	7 (12)
サ ー ビ ス 業	[27] 100	43 (37)	6 (1)	40 (45)	6 (7)	6 (10)

注:[]は、登用実績ありの事業所割合である。

② 登用実績なしの事業所の今後の方針は、調査産業計では「現在のところ未定」(53%)が最も多くなった(表14)。

表14 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合（実績なし）

(%)

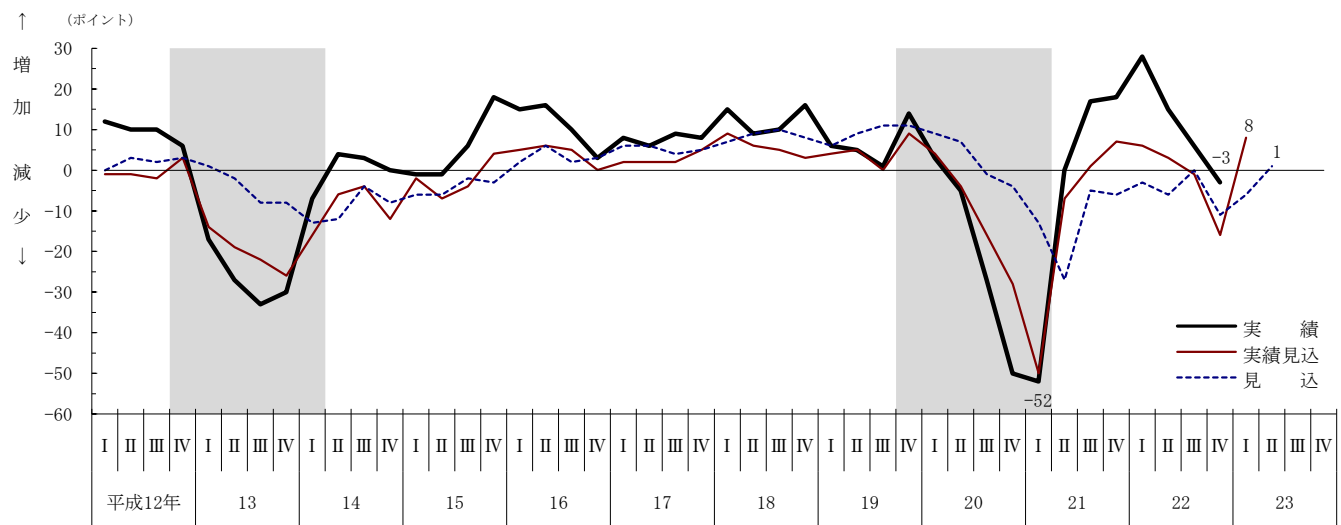
産 業・企業規模	「登用実績なし」の 事業所	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[67] 100	15 (12)	10 (12)	53 (54)	15 (15)	6 (6)
1000 人 以 上	[63] 100	15 (10)	7 (8)	44 (48)	29 (27)	6 (7)
300 ～ 999 人	[65] 100	15 (13)	11 (11)	54 (58)	14 (14)	6 (5)
100 ～ 299 人	[69] 100	14 (15)	10 (13)	65 (60)	7 (7)	5 (5)
30 ～ 99 人	[75] 100	17 (13)	13 (18)	55 (56)	6 (6)	9 (7)
建 設 業	[81] 100	7 (8)	16 (18)	54 (58)	16 (10)	7 (6)
製 造 業	[67] 100	16 (12)	10 (13)	57 (59)	10 (9)	7 (7)
情 報 通 信 業	[72] 100	7 (5)	14 (14)	55 (59)	12 (11)	12 (11)
運 輸 業 , 郵 便 業	[59] 100	10 (9)	14 (17)	47 (47)	19 (14)	10 (12)
卸 売 業 , 小 売 業	[72] 100	19 (14)	7 (8)	47 (48)	22 (28)	4 (3)
金 融 業 , 保 険 業	[70] 100	9 (8)	2 (6)	35 (46)	44 (34)	9 (6)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[68] 100	6 (7)	15 (15)	60 (63)	10 (12)	8 (3)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	[66] 100	8 (8)	7 (19)	60 (52)	14 (13)	12 (8)
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	[50] 100	23 (26)	4 (10)	58 (53)	10 (10)	6 (1)
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	[52] 100	14 (19)	7 (4)	60 (61)	15 (9)	4 (7)
医 療 , 福 祉	[43] 100	40 (37)	1 (10)	44 (43)	9 (10)	6 (-)
サ ー ビ ス 業	[72] 100	16 (13)	9 (10)	58 (57)	14 (15)	3 (5)

注:[]は、登用実績なしの事業所割合である。

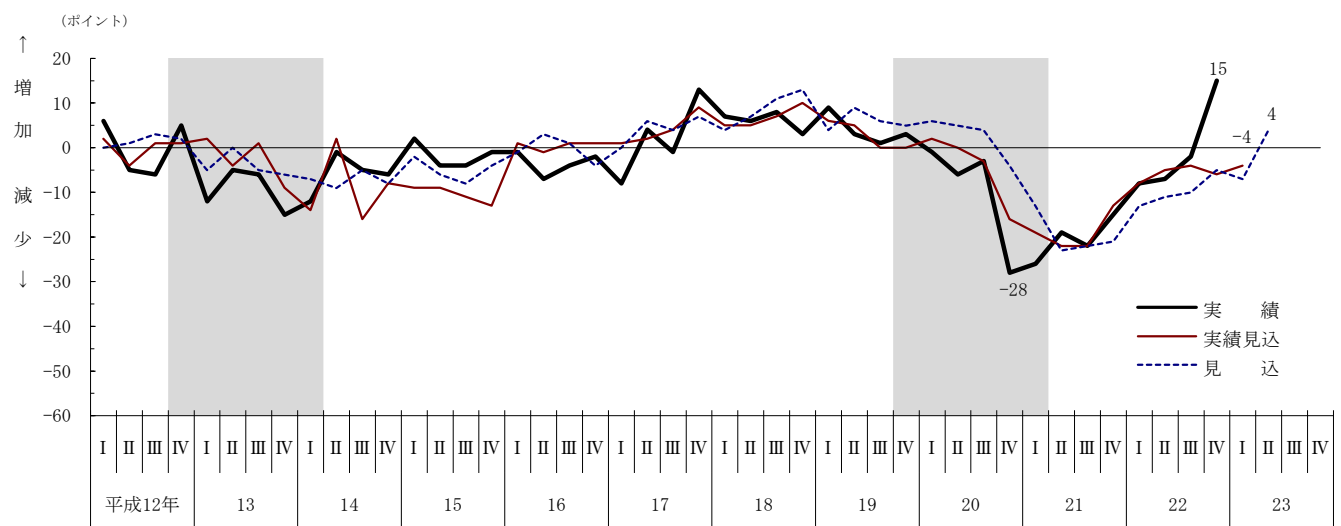
V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移

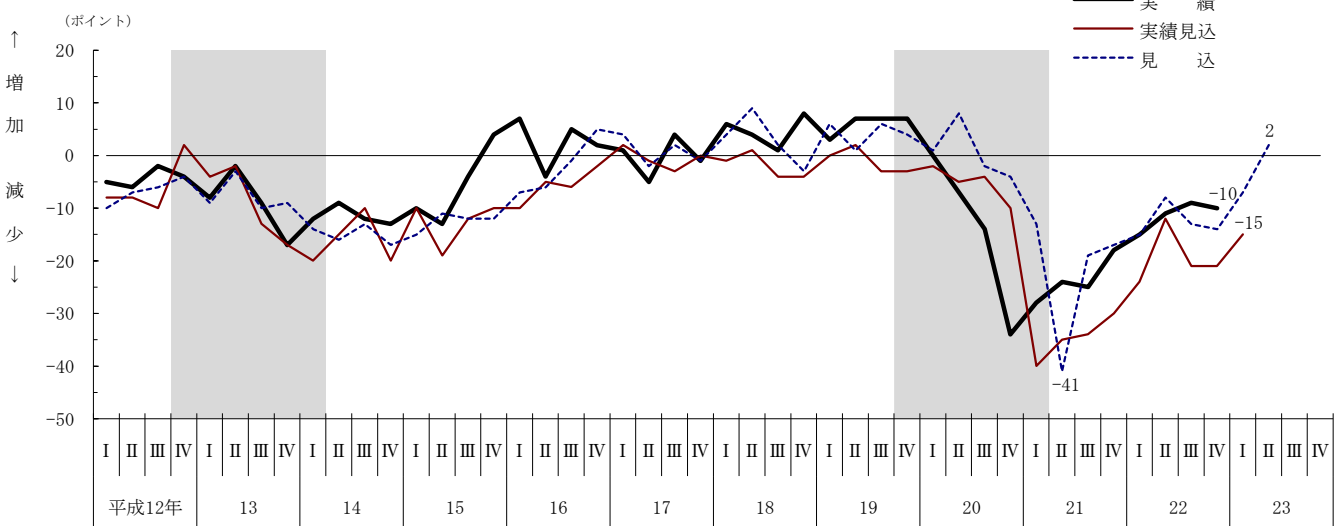
製造業



卸売業、小売業



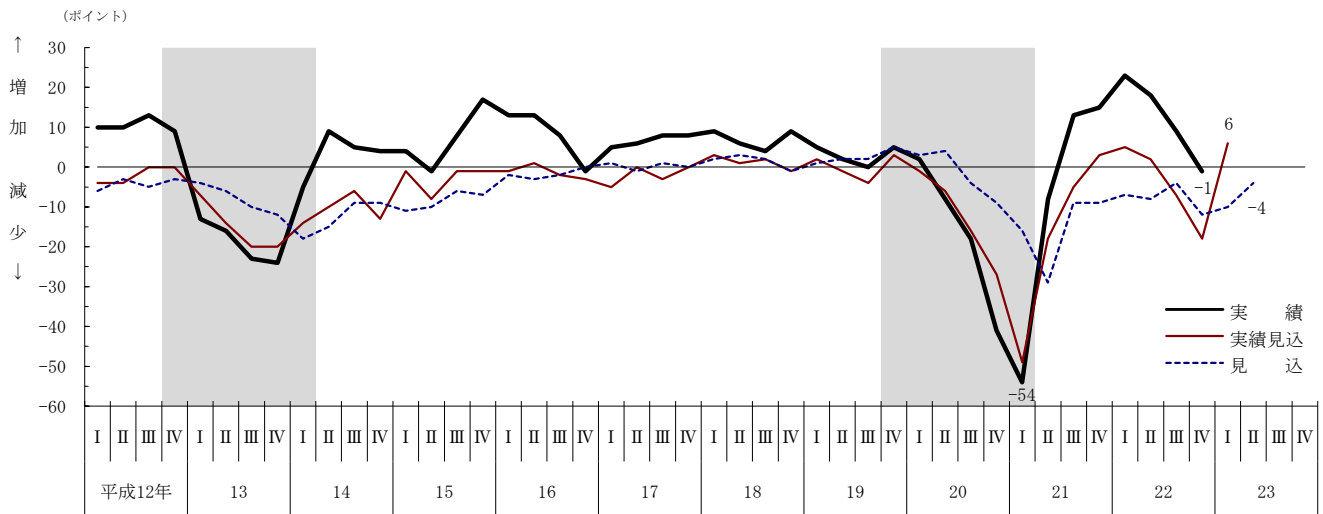
サービス業



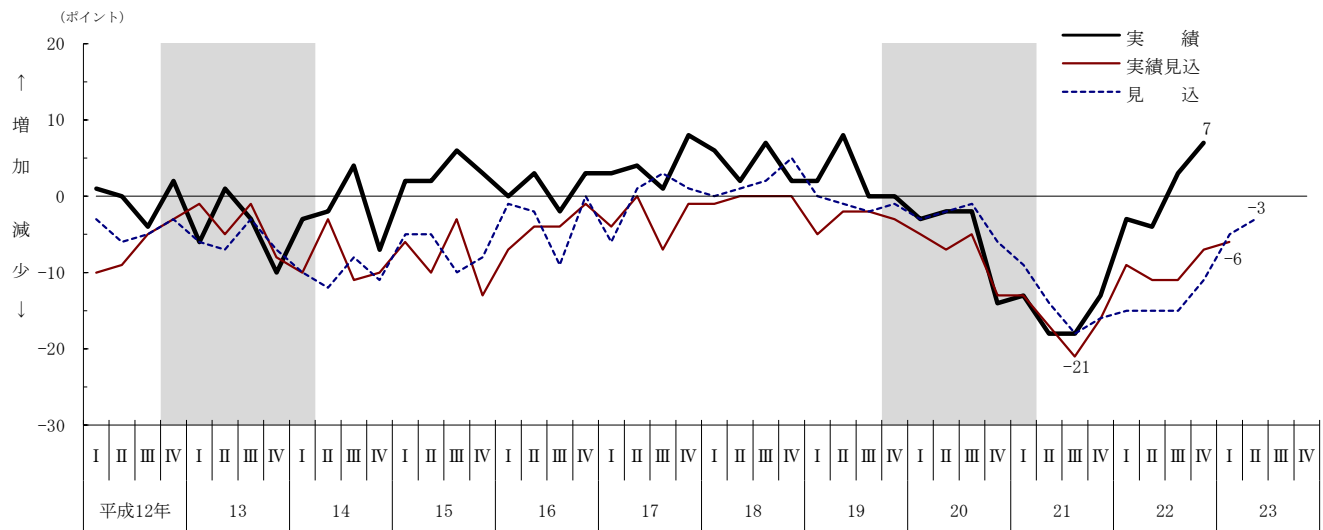
注：網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期（ただし、平成19年10月を景気の山とし、平成20年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定、以下同じ）。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

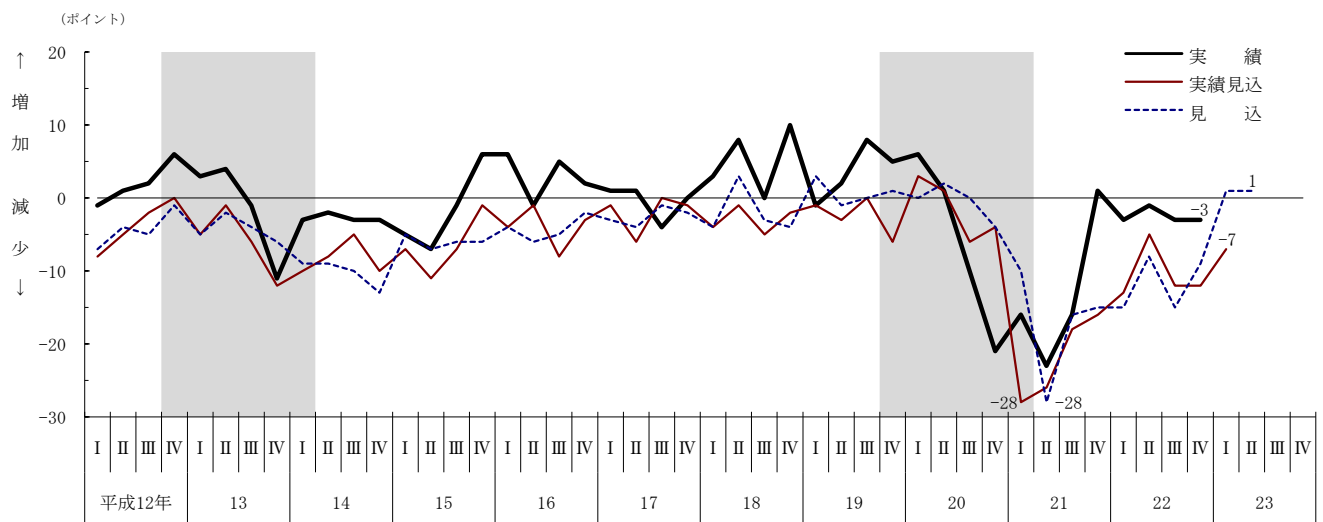
製造業



卸売業，小売業

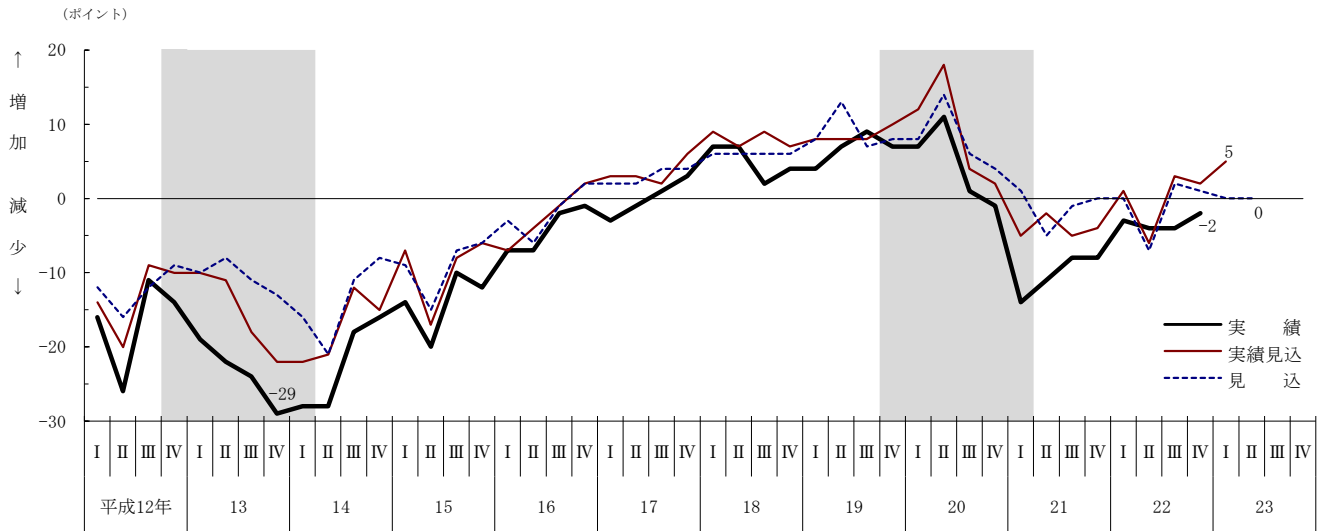


サービス業

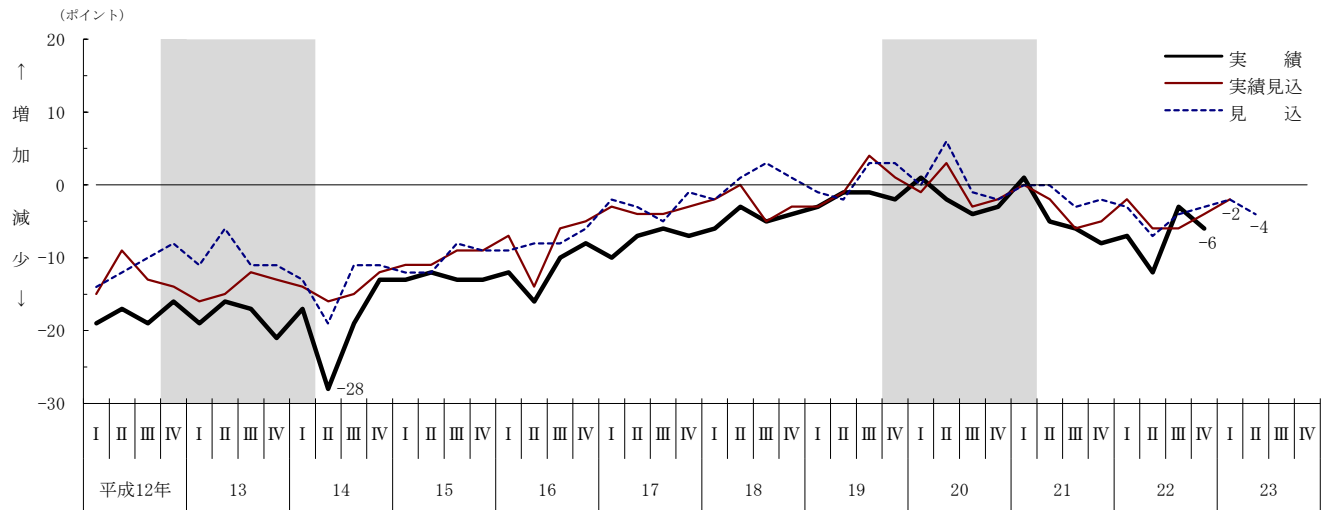


第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

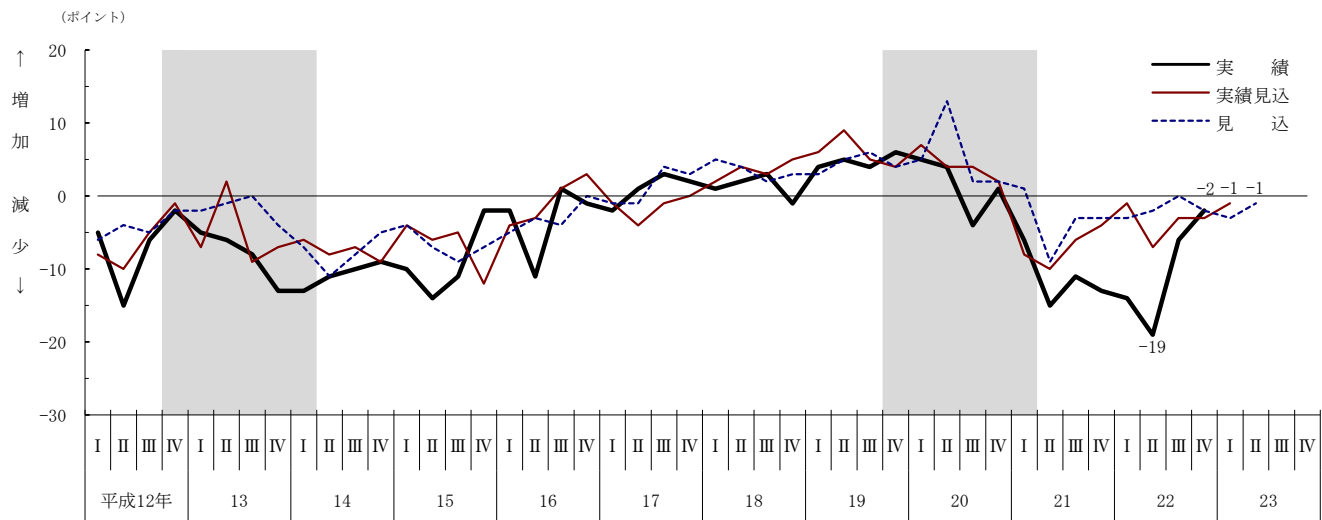
製造業



卸売業、小売業

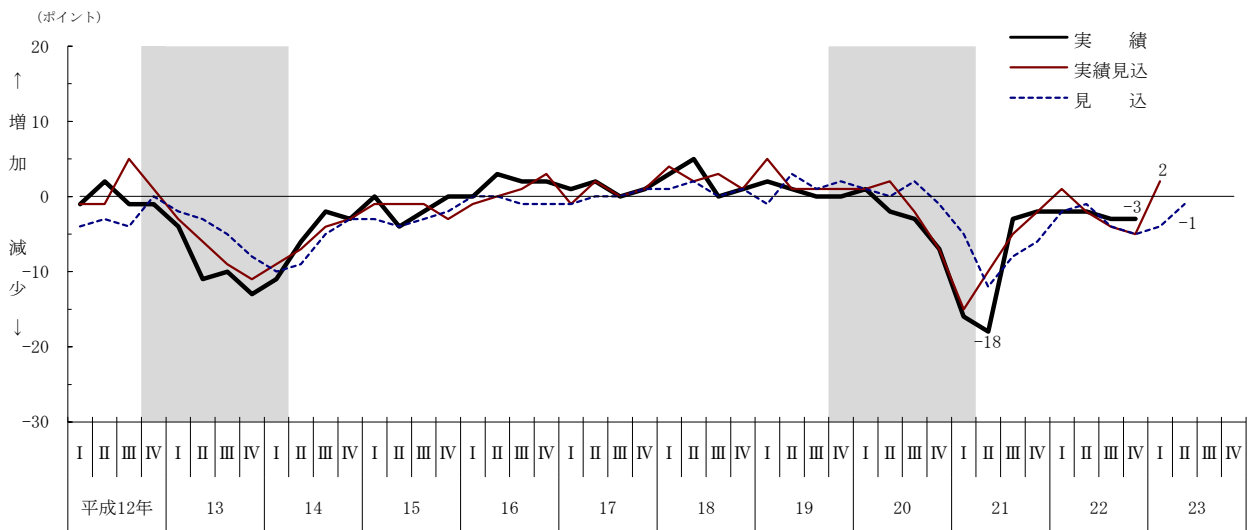


サービス業

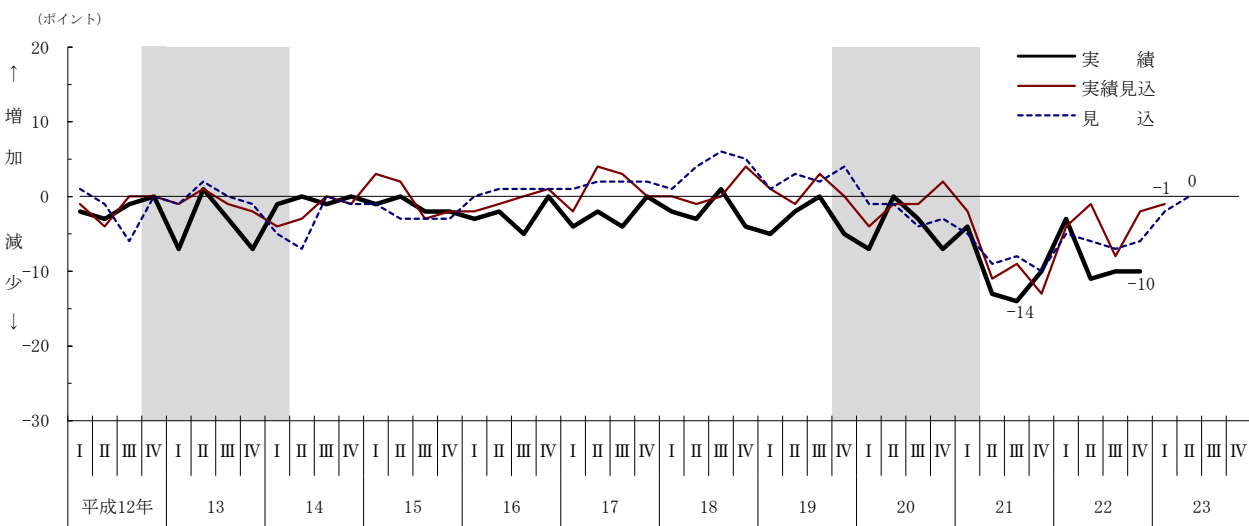


第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

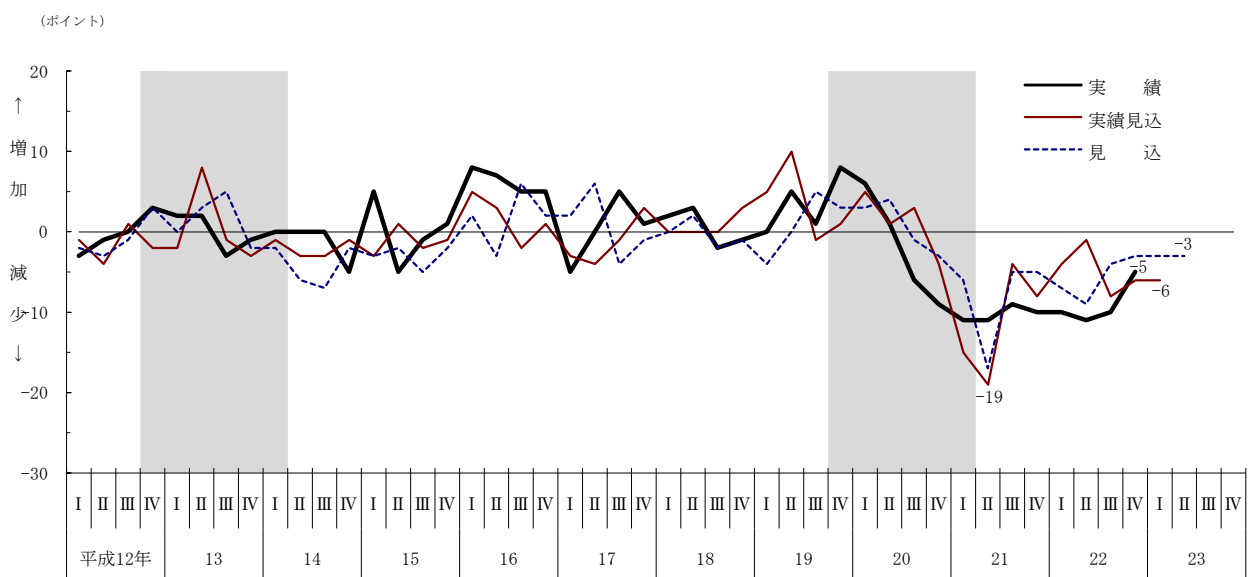
製造業



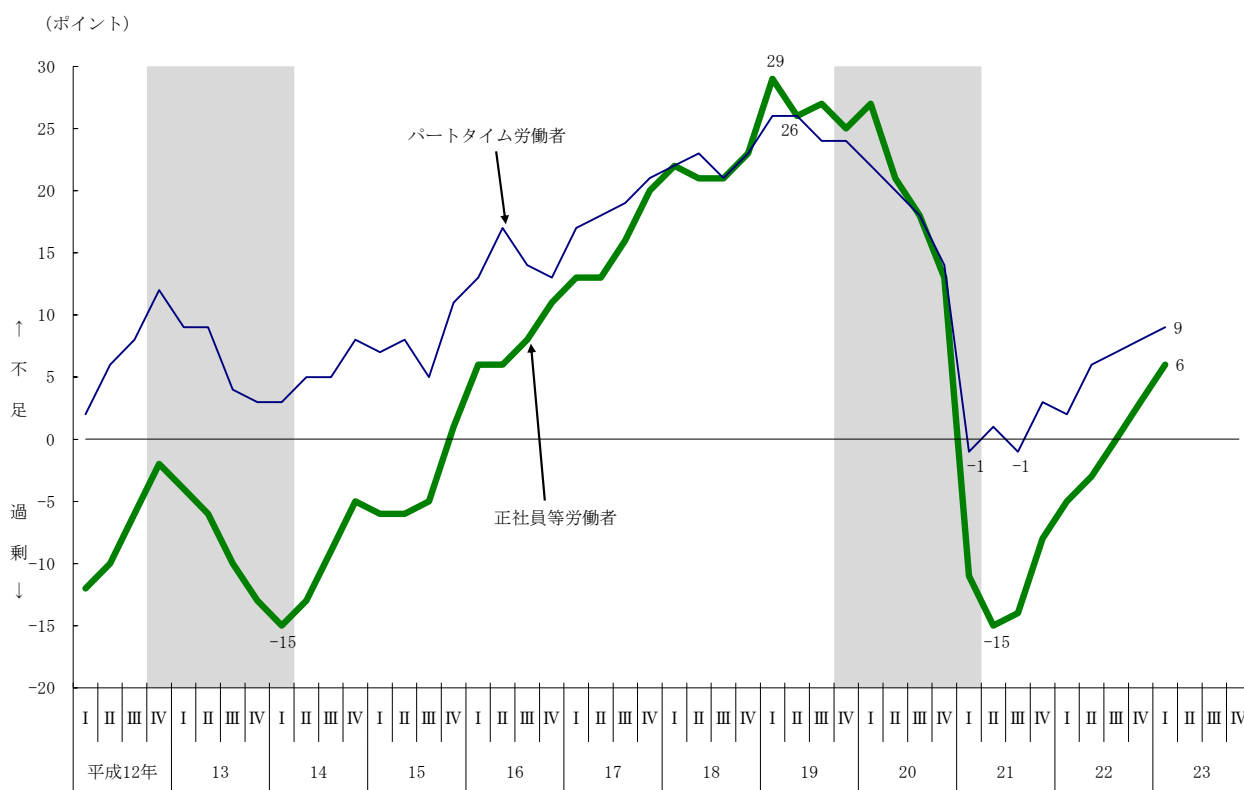
卸売業、小売業



サービス業



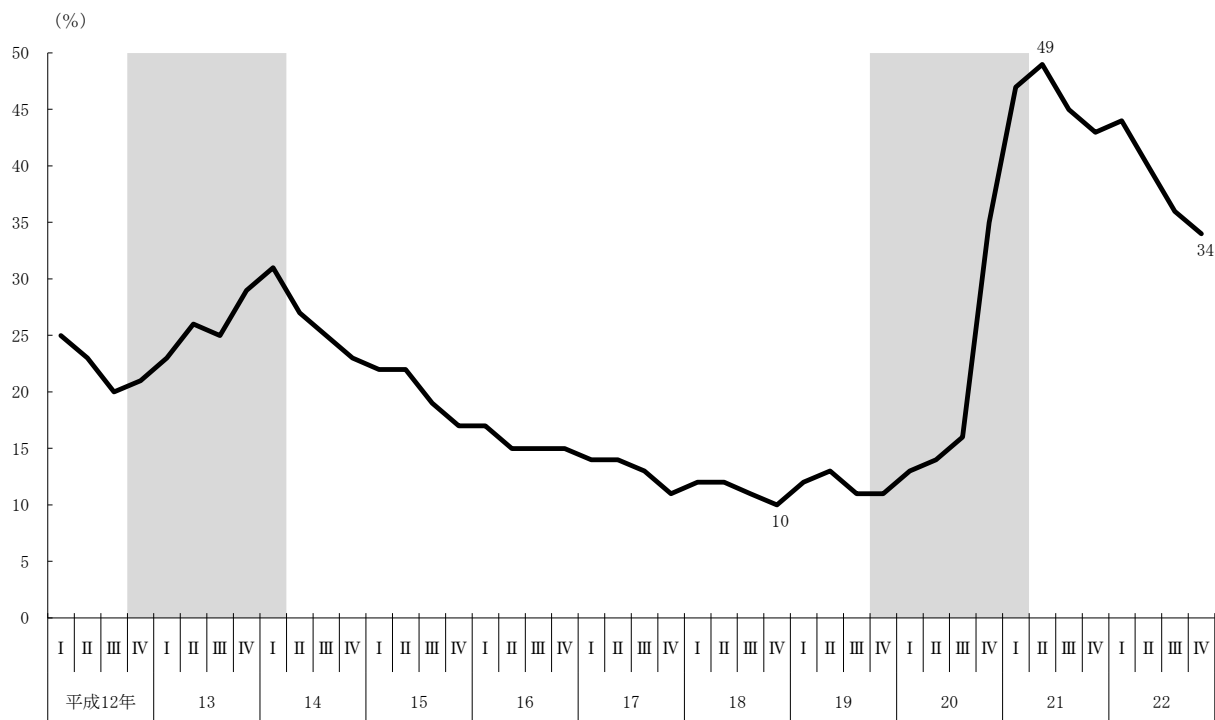
第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移（調査産業計）



注: 1)平成20年2月調査から「常用労働者」を「正社員等労働者」に変更した。

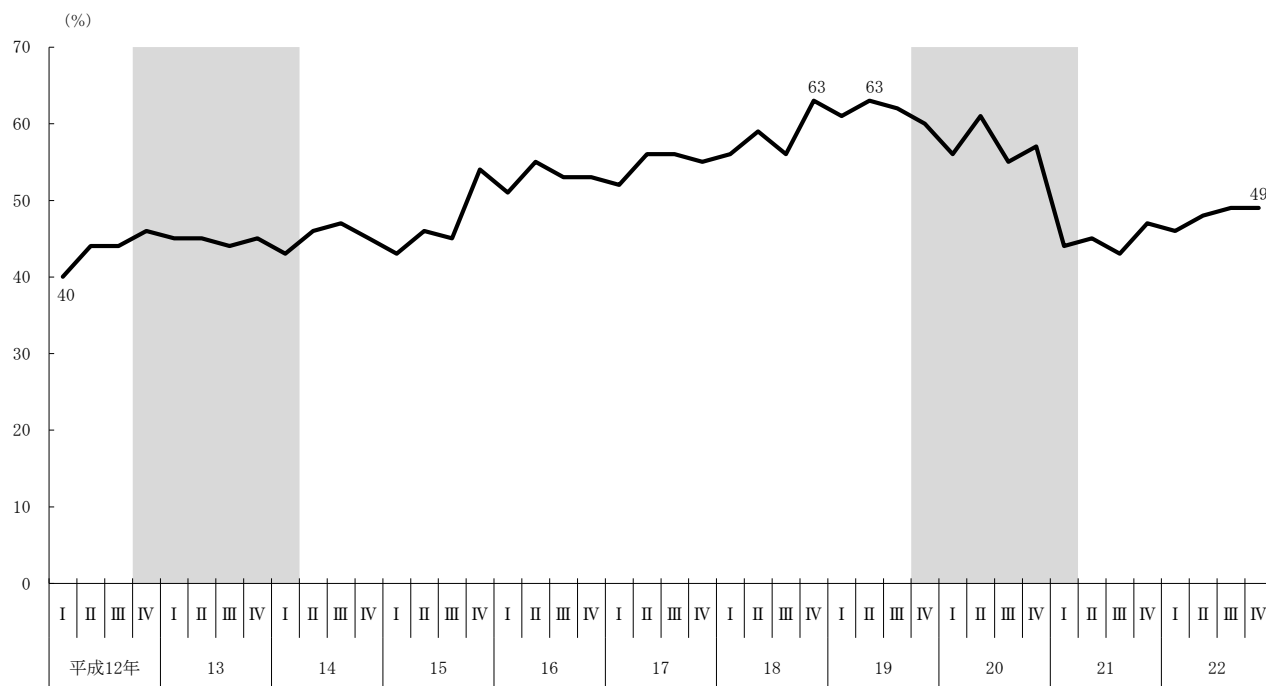
2)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年 I 期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



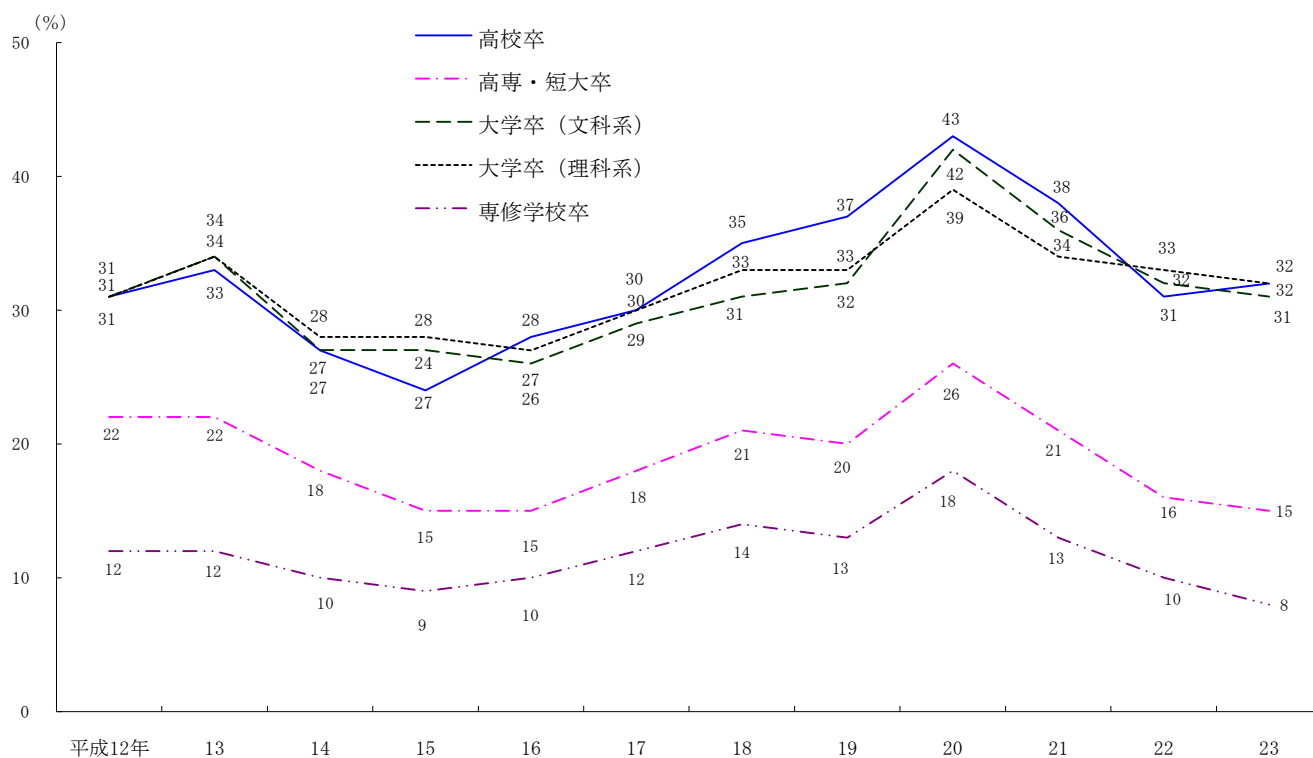
注:平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年 I 期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

第7図 中途採用の時期別実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:平成20年IV期調査以前の数値は「医療, 福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

第8図 新規学卒者採用内定ありの事業所割合の推移(調査産業計)



注:平成20年11月調査以前の数値は「医療, 福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期			生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者		
			見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績
調査産業計	21年 7～9月		△ 15	△ 15	△ 6	△ 13	△ 11	△ 3	△ 2	△ 4	△ 8	△ 7	△ 4	△ 8	△ 21	△ 21	△ 18
	10～12		△ 15	△ 10	△ 2	△ 13	△ 10	1	△ 2	△ 4	△ 7	△ 6	△ 7	△ 6	△ 21	△ 16	△ 14
	22年 1～3		△ 10	△ 4	8	△ 10	△ 3	9	△ 1	1	△ 5	△ 3	△ 1	△ 1	△ 17	△ 12	△ 4
	4～6		△ 8	△ 4	2	△ 10	△ 6	7	△ 6	△ 5	△ 10	△ 3	△ 2	△ 4	△ 13	△ 10	△ 4
	7～9		△ 5	△ 6	△ 1	△ 8	△ 6	5	0	0	△ 5	△ 4	△ 4	△ 5	△ 15	△ 9	△ 8
	10～12		△ 9	△ 14	1	△ 9	△ 13	1	△ 1	0	△ 4	△ 5	△ 4	△ 5	△ 13	△ 11	△ 4
製造業	23年 1～3		△ 6	0		△ 6	0		△ 1	2		△ 1	0		△ 11	△ 5	
	4～6		2			△ 3			△ 1			0			△ 9		
	21年 7～9月		△ 5	1	17	△ 9	△ 5	13	△ 1	△ 5	△ 8	△ 8	△ 5	△ 3	△ 24	△ 24	△ 16
	10～12		△ 6	7	18	△ 9	3	15	0	△ 4	△ 8	△ 6	△ 2	△ 2	△ 25	△ 17	△ 12
	22年 1～3		△ 3	6	28	△ 7	5	23	0	1	△ 3	△ 2	1	△ 2	△ 18	△ 11	2
	4～6		△ 6	3	15	△ 8	2	18	△ 7	△ 6	△ 4	△ 1	△ 2	△ 2	△ 16	△ 6	2
卸売業、小売業	7～9		0	△ 1	6	△ 4	△ 7	9	2	3	△ 4	△ 4	△ 4	△ 3	△ 15	△ 8	△ 3
	10～12		△ 11	△ 16	△ 3	△ 12	△ 18	△ 1	1	2	△ 2	△ 5	△ 5	△ 3	△ 15	△ 10	△ 1
	23年 1～3		△ 6	8		△ 10	6		0	5		△ 4	2		△ 11	△ 3	
	4～6		1			△ 4			0			△ 1			△ 10		
	21年 7～9月		△ 22	△ 22	△ 22	△ 18	△ 21	△ 18	△ 3	△ 6	△ 6	△ 8	△ 9	△ 14	△ 23	△ 28	△ 23
	10～12		△ 21	△ 13	△ 15	△ 16	△ 16	△ 13	△ 2	△ 5	△ 8	△ 10	△ 13	△ 10	△ 21	△ 23	△ 26
医療、福祉	22年 1～3		△ 13	△ 8	△ 8	△ 15	△ 9	△ 3	△ 3	△ 2	△ 7	△ 5	△ 4	△ 3	△ 21	△ 11	△ 11
	4～6		△ 11	△ 5	△ 7	△ 15	△ 11	△ 4	△ 7	△ 6	△ 12	△ 6	△ 1	△ 11	△ 15	△ 15	△ 11
	7～9		△ 10	△ 4	△ 2	△ 15	△ 11	3	△ 4	△ 6	△ 3	△ 7	△ 8	△ 10	△ 20	△ 17	△ 17
	10～12		△ 5	△ 6	15	△ 11	△ 7	7	△ 3	△ 4	△ 6	△ 6	△ 2	△ 10	△ 19	△ 19	△ 13
	23年 1～3		△ 7	△ 4		△ 5	△ 6		△ 2	△ 2		△ 2	△ 1		△ 14	△ 10	
	4～6		4			△ 3			△ 4			0			△ 10		
サービス業	21年 7～9月		△ 19	△ 34	△ 25	△ 16	△ 18	△ 16	△ 3	△ 6	△ 11	△ 5	△ 4	△ 9	△ 19	△ 14	△ 20
	10～12		△ 17	△ 30	△ 18	△ 15	△ 16	1	△ 3	△ 4	△ 13	△ 5	△ 8	△ 10	△ 18	△ 16	△ 10
	22年 1～3		△ 15	△ 24	△ 15	△ 15	△ 13	△ 3	△ 3	△ 1	△ 14	△ 7	△ 4	△ 10	△ 15	△ 18	△ 5
	4～6		△ 8	△ 12	△ 11	△ 8	△ 5	△ 1	△ 2	△ 7	△ 19	△ 9	△ 1	△ 11	△ 14	△ 7	△ 5
	7～9		△ 13	△ 21	△ 9	△ 15	△ 12	△ 3	0	△ 3	△ 6	△ 4	△ 8	△ 10	△ 11	△ 13	△ 4
	10～12		△ 14	△ 21	△ 10	△ 9	△ 12	△ 3	△ 2	△ 3	△ 2	△ 3	△ 6	△ 5	△ 15	△ 10	0
製造業	23年 1～3		△ 7	△ 15		1	△ 7		△ 3	△ 1		△ 3	△ 6		△ 16	△ 6	
	4～6		2			1			△ 1			△ 3			△ 10		
	21年 7～9月	消費関連業種	△ 15	△ 9	△ 4	△ 9	△ 14	0	1	△ 1	△ 3	△ 6	△ 2	△ 1	△ 25	△ 21	△ 24
	10～12		△ 15	△ 14	△ 2	△ 15	△ 13	△ 4	1	△ 2	△ 6	△ 6	△ 6	△ 5	△ 24	△ 25	△ 18
	22年 1～3		△ 9	△ 6	4	△ 9	△ 5	6	2	0	△ 4	△ 2	0	△ 7	△ 17	△ 13	0
	4～6		△ 10	2	3	△ 12	△ 4	5	△ 1	2	△ 2	△ 1	△ 6	△ 1	△ 18	△ 7	△ 5
製造業	7～9		△ 4	△ 7	△ 4	△ 11	△ 7	2	△ 1	2	△ 8	△ 6	△ 4	△ 4	△ 16	△ 13	△ 6
	10～12		△ 3	△ 8	0	△ 1	△ 10	△ 3	△ 2	0	△ 11	△ 5	△ 2	△ 5	△ 15	△ 10	△ 1
	23年 1～3		△ 2	8		△ 6	6		△ 1	3		△ 4	5		△ 14	1	
	4～6		△ 2			△ 10			5			5			△ 9		
	21年 7～9月	素材関連業種	1	6	23	△ 10	3	14	△ 9	△ 8	△ 11	△ 4	△ 5	△ 3	△ 16	△ 15	△ 12
	10～12		△ 6	3	19	△ 7	3	14	△ 5	△ 6	△ 12	△ 3	2	△ 1	△ 21	△ 13	△ 5
製造業	22年 1～3		2	11	33	△ 3	7	23	△ 4	△ 1	△ 2	△ 1	1	△ 1	△ 16	△ 8	4
	4～6		△ 2	5	12	△ 3	1	19	△ 5	1	△ 2	△ 1	△ 1	0	△ 18	△ 5	△ 5
	7～9		1	△ 1	5	△ 3	△ 9	4	3	1	△ 1	△ 2	△ 4	△ 10	△ 16	△ 10	△ 2
	10～12		△ 6	△ 15	0	△ 12	△ 16	9	△ 2	1	2	△ 6	△ 8	△ 1	△ 17	△ 16	1
	23年 1～3		△ 8	12		△ 13	5		△ 3	3		△ 7			△ 13	△ 4	
	4～6		3			△ 2			2			△ 2			△ 12		
製造業	21年 7～9月	機械関連業種	△ 7	5	26	△ 11	△ 4	17	1	△ 4	△ 11	△ 11	△ 7	△ 6	△ 28	△ 30	△ 18
	10～12		△ 3	19	30	△ 8	10	28	2	△ 3	△ 7	△ 7	△ 2	△ 2	△ 27	△ 18	△ 14
	22年 1～3		△ 4	10	37	△ 9	8	31	0	3	△ 4	△ 3	1	0	△ 21	△ 13	2
	4～6		△ 2	2	23	△ 6	3	25	△ 10	△ 16	△ 8	△ 3	0	△ 2	△ 14	△ 3	9
	7～9		△ 1	3	12	△ 4	△ 1	12	3	8	△ 4	△ 5	△ 5	0	△ 15	△ 5	△ 2
	10～12		△ 20	△ 22	△ 4	△ 16	△ 21	△ 1	1	4	0	△ 4	△ 5	△ 5	△ 13	△ 8	△ 1
製造業	23年 1～3		△ 5	5		△ 12	7		2	6		△ 4	0		△ 12	△ 4	
	4～6		5			0			△ 3			△ 4			△ 9		

注:1) D. I. とは、前期と比べて「増加と回答した事業所割合」－「減少と回答した事業所割合」である。
 2) 「医療、福祉」は、平成21年2月調査から調査を開始した。数値については、季節調整を行っていない原数値である。

第２－１表 雇用形態別労働者の過不足状況判断

(単位：％、ポイント)

産業、時期		常用労働者			正社員等			臨 時			パートタイム		
		不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	22年 5月調査	14 (12)	15 (27)	△ 1 (△ 15)	12 (12)	15 (27)	△ 3 (△ 15)	10 (7)	9 (17)	1 (△ 10)	14 (14)	8 (13)	6 (1)
	8	15 (11)	13 (24)	2 (△ 13)	13 (10)	13 (24)	0 (△ 14)	12 (8)	8 (11)	4 (△ 3)	14 (11)	7 (12)	7 (△ 1)
	11	17 (13)	12 (20)	5 (△ 7)	15 (12)	12 (20)	3 (△ 8)	12 (8)	7 (9)	5 (△ 1)	14 (13)	6 (10)	8 (3)
	23年 2	18 (13)	10 (17)	8 (△ 4)	16 (12)	10 (17)	6 (△ 5)	10 (9)	6 (9)	4 (0)	15 (12)	6 (10)	9 (2)
建設業	22年 5月調査	7 (10)	26 (29)	△ 19 (△ 19)	7 (12)	28 (28)	△ 21 (△ 16)	2 (4)	15 (25)	△ 13 (△ 21)	4 (2)	6 (8)	△ 2 (△ 6)
	8	11 (12)	17 (21)	△ 6 (△ 9)	13 (15)	16 (19)	△ 3 (△ 4)	7 (4)	9 (10)	△ 2 (△ 6)	3 (4)	4 (4)	△ 1 (0)
	11	14 (14)	13 (23)	1 (△ 9)	15 (16)	12 (20)	3 (△ 4)	9 (4)	5 (12)	4 (△ 8)	2 (1)	4 (6)	△ 2 (△ 5)
	23年 2	13 (13)	15 (18)	△ 2 (△ 5)	12 (14)	13 (20)	△ 1 (△ 6)	5 (10)	10 (10)	△ 5 (0)	5 (1)	3 (6)	2 (△ 5)
製造業	22年 5月調査	15 (7)	18 (39)	△ 3 (△ 32)	12 (8)	16 (37)	△ 4 (△ 29)	12 (3)	10 (25)	2 (△ 22)	11 (6)	10 (20)	1 (△ 14)
	8	15 (8)	14 (33)	1 (△ 25)	13 (7)	13 (32)	0 (△ 29)	14 (8)	9 (15)	5 (△ 7)	10 (6)	7 (17)	3 (△ 11)
	11	16 (11)	15 (24)	1 (△ 13)	14 (9)	13 (24)	1 (△ 15)	11 (10)	8 (11)	3 (△ 1)	9 (9)	8 (12)	1 (△ 3)
	23年 2	16 (10)	12 (23)	4 (△ 13)	16 (10)	12 (22)	4 (△ 12)	10 (9)	7 (11)	3 (△ 2)	9 (8)	7 (13)	2 (△ 5)
(消費関連)	22年 5月調査	16 (12)	17 (24)	△ 1 (△ 12)	13 (13)	16 (20)	△ 3 (△ 7)	12 (7)	9 (13)	3 (△ 6)	20 (13)	15 (19)	5 (△ 6)
	8	20 (11)	12 (24)	8 (△ 13)	15 (10)	13 (23)	2 (△ 13)	16 (9)	3 (13)	13 (△ 4)	17 (10)	9 (15)	8 (△ 5)
	11	20 (12)	17 (19)	3 (△ 7)	13 (11)	16 (17)	△ 3 (△ 6)	15 (13)	9 (9)	6 (4)	18 (18)	11 (13)	7 (5)
	23年 2	20 (13)	13 (18)	7 (△ 5)	18 (11)	10 (14)	8 (△ 3)	14 (10)	7 (11)	7 (△ 1)	20 (11)	11 (20)	9 (△ 9)
(素材関連)	22年 5月調査	12 (7)	18 (42)	△ 6 (△ 35)	10 (7)	15 (40)	△ 5 (△ 33)	9 (4)	7 (22)	2 (△ 18)	6 (3)	7 (17)	△ 1 (△ 14)
	8	12 (7)	16 (34)	△ 4 (△ 27)	11 (7)	15 (34)	△ 4 (△ 27)	13 (6)	11 (16)	2 (△ 10)	8 (6)	7 (16)	△ 1 (△ 10)
	11	15 (11)	12 (23)	3 (△ 12)	13 (10)	10 (23)	3 (△ 13)	9 (4)	6 (9)	3 (△ 5)	6 (5)	7 (11)	△ 1 (△ 6)
	23年 2	16 (10)	11 (24)	5 (△ 14)	19 (11)	11 (22)	8 (△ 11)	10 (4)	8 (13)	2 (△ 9)	6 (6)	6 (10)	0 (△ 4)
(機械関連)	22年 5月調査	15 (4)	18 (45)	△ 3 (△ 41)	12 (5)	18 (44)	△ 6 (△ 39)	14 (ー)	11 (32)	3 (△ 32)	8 (2)	9 (23)	△ 1 (△ 21)
	8	13 (6)	13 (36)	0 (△ 30)	13 (5)	12 (35)	1 (△ 30)	13 (8)	10 (15)	3 (△ 7)	6 (3)	5 (18)	1 (△ 15)
	11	15 (10)	15 (27)	0 (△ 17)	14 (7)	13 (27)	1 (△ 20)	10 (11)	10 (12)	0 (△ 1)	6 (6)	8 (11)	△ 2 (△ 5)
	23年 2	14 (10)	13 (24)	1 (△ 14)	13 (8)	13 (26)	0 (△ 18)	9 (11)	7 (11)	2 (0)	5 (7)	6 (10)	△ 1 (△ 3)
情報通信業	22年 5月調査	12 (15)	17 (21)	△ 5 (△ 6)	13 (16)	19 (22)	△ 6 (△ 6)	5 (1)	6 (6)	△ 1 (△ 5)	3 (1)	7 (10)	△ 4 (△ 9)
	8	13 (10)	18 (22)	△ 5 (△ 12)	14 (11)	19 (22)	△ 5 (△ 11)	1 (2)	6 (5)	△ 5 (△ 3)	1 (3)	6 (8)	△ 5 (△ 5)
	11	15 (13)	12 (23)	3 (△ 10)	14 (14)	13 (24)	1 (△ 10)	3 (1)	3 (4)	0 (△ 3)	5 (1)	3 (8)	2 (△ 7)
	23年 2	19 (11)	9 (21)	10 (△ 10)	21 (15)	12 (24)	9 (△ 9)	6 (2)	2 (2)	4 (0)	5 (3)	3 (4)	2 (△ 1)
運輸業、郵便業	22年 5月調査	24 (25)	10 (19)	14 (6)	22 (22)	11 (21)	11 (1)	11 (16)	10 (13)	1 (3)	14 (14)	5 (10)	9 (4)
	8	24 (19)	8 (20)	16 (△ 1)	22 (20)	7 (19)	15 (1)	11 (11)	4 (6)	7 (5)	13 (5)	7 (9)	6 (△ 4)
	11	26 (23)	8 (17)	18 (6)	28 (22)	10 (16)	18 (6)	18 (6)	4 (8)	14 (△ 2)	16 (13)	4 (5)	12 (8)
	23年 2	29 (28)	8 (13)	21 (15)	26 (26)	8 (14)	18 (12)	13 (11)	7 (6)	6 (5)	21 (16)	5 (3)	16 (13)
小売業、卸売業	22年 5月調査	12 (9)	11 (23)	1 (△ 14)	10 (9)	15 (25)	△ 5 (△ 16)	6 (6)	8 (10)	△ 2 (△ 4)	19 (21)	8 (9)	11 (12)
	8	12 (10)	13 (20)	△ 1 (△ 10)	9 (8)	15 (21)	△ 6 (△ 13)	9 (8)	10 (8)	△ 1 (0)	19 (16)	8 (12)	11 (4)
	11	16 (13)	9 (18)	7 (△ 5)	14 (10)	11 (18)	3 (△ 8)	13 (8)	4 (10)	9 (△ 2)	22 (16)	5 (12)	17 (4)
	23年 2	16 (11)	8 (16)	8 (△ 5)	12 (9)	9 (16)	3 (△ 7)	9 (9)	5 (6)	4 (3)	23 (17)	6 (12)	17 (5)
金融業、保険業	22年 5月調査	11 (16)	7 (6)	4 (10)	11 (16)	7 (7)	4 (9)	5 (1)	2 (4)	3 (△ 3)	6 (4)	6 (5)	0 (△ 1)
	8	14 (14)	4 (10)	10 (4)	14 (17)	5 (8)	9 (9)	4 (4)	3 (5)	1 (△ 1)	6 (4)	3 (7)	3 (△ 3)
	11	17 (15)	4 (7)	13 (8)	17 (16)	4 (9)	13 (7)	1 (2)	3 (10)	△ 2 (△ 8)	4 (3)	3 (6)	1 (△ 3)
	23年 2	15 (14)	2 (7)	13 (7)	17 (13)	3 (6)	14 (7)	3 (1)	3 (6)	0 (△ 5)	4 (4)	4 (7)	0 (△ 3)
不動産業、物品賃貸業	22年 5月調査	9 (14)	10 (13)	△ 1 (1)	11 (14)	11 (12)	0 (2)	3 (6)	9 (10)	△ 6 (△ 4)	7 (15)	4 (11)	3 (4)
	8	7 (10)	10 (15)	△ 3 (△ 5)	7 (9)	11 (12)	△ 4 (△ 3)	4 (4)	4 (18)	0 (△ 14)	7 (15)	3 (11)	4 (4)
	11	13 (13)	7 (15)	6 (△ 2)	12 (12)	10 (14)	2 (△ 2)	7 (5)	1 (12)	6 (△ 7)	11 (11)	－ (6)	11 (5)
	23年 2	15 (14)	8 (12)	7 (2)	18 (14)	8 (12)	10 (2)	2 (9)	6 (5)	△ 4 (4)	6 (9)	6 (4)	0 (5)
業技術、専門サービス業	22年 5月調査	17 (16)	24 (27)	△ 7 (△ 11)	20 (18)	24 (26)	△ 4 (△ 8)	3 (9)	9 (9)	△ 6 (0)	3 (4)	18 (19)	△ 15 (△ 15)
	8	18 (16)	19 (26)	△ 1 (△ 10)	18 (17)	20 (25)	△ 2 (△ 8)	8 (7)	10 (10)	△ 2 (△ 3)	6 (5)	16 (15)	△ 10 (△ 10)
	11	20 (17)	15 (27)	5 (△ 10)	19 (19)	16 (25)	3 (△ 6)	11 (8)	8 (8)	3 (0)	4 (9)	6 (15)	△ 2 (△ 6)
	23年 2	19 (18)	16 (21)	3 (△ 3)	20 (19)	17 (20)	3 (△ 1)	7 (11)	5 (11)	2 (0)	5 (8)	14 (18)	△ 9 (△ 10)
宿泊業、飲食サービス業	22年 5月調査	15 (17)	8 (12)	7 (5)	17 (13)	8 (17)	9 (△ 4)	13 (11)	4 (9)	9 (2)	20 (27)	5 (8)	15 (19)
	8	13 (13)	13 (11)	0 (2)	12 (10)	9 (13)	3 (△ 3)	14 (5)	3 (10)	11 (△ 5)	28 (16)	6 (11)	22 (5)
	11	25 (16)	6 (9)	19 (7)	16 (14)	13 (11)	3 (3)	17 (5)	5 (8)	12 (△ 3)	28 (22)	4 (10)	24 (12)
	23年 2	28 (14)	7 (14)	21 (0)	21 (10)	4 (11)	17 (△ 1)	15 (15)	6 (13)	9 (2)	38 (20)	7 (13)	31 (7)
業サービス業	22年 5月調査	16 (20)	6 (11)	10 (9)	12 (10)	8 (11)	4 (△ 1)	9 (14)	6 (6)	3 (8)	21 (29)	4 (8)	17 (21)
	8	14 (16)	5 (6)	9 (10)	11 (14)	5 (9)	6 (5)	9 (14)	1 (6)	8 (8)	18 (24)	3 (4)	15 (20)
	11	18 (15)	8 (9)	10 (6)	16 (16)	8 (10)	8 (6)	14 (11)	2 (4)	12 (7)	21 (23)	7 (5)	14 (18)
	23年 2	13 (12)	8 (8)	5 (4)	9 (11)	9 (6)	0 (5)	8 (8)	2 (1)	6 (7)	20 (19)	4 (3)	16 (16)
医療福祉	22年 5月調査	34 (30)	6 (7)	28 (23)	28 (23)	5 (9)	23 (14)	24 (21)	1 (8)	23 (13)	45 (46)	3 (4)	42 (42)
	8	31 (34)	6 (6)	25 (28)	27 (25)	7 (8)	20 (17)	21 (20)	1 (4)	20 (16)	37 (39)	3 (6)	34 (33)
	11	26 (30)	9 (7)	17 (23)	23 (23)	9 (6)	14 (17)	17 (30)	1 (4)	16 (26)	41 (46)	3 (3)	38 (43)
	23年 2	33 (33)	9 (4)	24 (29)	29 (31)	11 (5)	18 (26)	21 (28)	7 (8)	14 (20)	41 (42)	5 (5)	36 (37)
サービス業	22年 5月調査	12 (14)	14 (20)	△ 2 (△ 6)	8 (13)	15 (20)	△ 7 (△ 7)	14 (11)	10 (19)	4 (△ 8)	13 (21)	7 (6)	6 (15)
	8	15 (11)	15 (20)	0 (△ 9)	9 (9)	15 (22)	△ 6 (△ 13)	21 (12)	8 (18)	13 (△ 6)	16 (16)	12 (7)	4 (9)
	11	12 (11)	13 (19)	△ 1 (△ 8)	7 (10)	14 (20)	△ 7 (△ 10)	16 (6)	9 (9)	7 (△ 3)	13 (18)	4 (7)	9 (11)
	23年 2	18 (9)	9 (12)	9 (△ 3)	12 (8)	12 (12)	0 (△ 4)	16 (10)	7 (10)	9 (0)	15 (16)	3 (7)	12 (9)

注：1) () は前年同期の数値である。

2) D. I. とは、「不足」－「過剰」である(第2－2表も同じ)。

第２－２表 職種別労働者の過不足状況判断(調査産業計)

(単位：％、ポイント)

時 期	管 理			事 務			専門・技術			販 売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
22年 2月調査	6	11	△ 5	6	13	△ 7	16	9	7	15	10	5	16	7	9	13	5	8	16	13	3	16	20	△ 4
	5	6	10	5	11	△ 6	16	9	7	16	9	7	18	6	12	13	4	9	19	11	8	17	17	0
	8	5	10	6	11	△ 5	18	8	10	16	8	8	17	5	12	13	5	8	22	9	13	21	14	7
	11	6	9	5	10	△ 5	19	7	12	18	6	12	19	5	14	18	3	13	19	8	11	19	14	5
23年 2	6	8	△ 2	7	9	△ 2	20	5	15	18	5	13	17	4	13	16	4	12	17	8	9	19	12	7

注：イタリック体数値は、平成23年2月調査以降とは接続しない(2頁の「利用上の注意」3を参照)。

第3表 労働者の過不足程度別事業所割合

(単位：％)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	1	17	72	10	1	0	12	73	13	1	0	16	71	12	1	1	18	72	9	-
正社員等	1	15	73	10	1	1	11	75	12	1	1	15	72	11	1	2	19	67	11	1
臨時	1	10	83	6	0	1	5	84	10	-	0	10	83	6	1	-	6	92	2	-
パートタイム	1	15	79	6	0	1	4	93	2	1	0	9	84	7	0	-	5	91	3	-
派遣労働者	0	5	87	7	1	-	3	88	9	-	-	7	84	8	1	1	4	92	4	-
管理	0	6	86	7	1	0	3	83	14	0	-	6	86	8	0	-	7	87	6	1
事務	0	7	84	9	0	-	8	78	13	0	-	6	84	10	0	-	8	83	9	-
専門・技術	1	19	75	5	0	0	20	69	9	1	1	19	76	4	0	2	20	69	9	1
販売	1	17	77	5	1	1	14	78	5	2	0	13	81	4	0	1	13	83	3	-
サービス	1	17	79	4	0	-	-	94	4	2	0	7	91	2	-	-	12	83	5	-
輸送・機械運転	2	14	80	4	0	-	4	91	2	2	-	5	93	2	-	-	-	91	9	-
技能工	1	17	75	8	0	2	15	74	8	1	1	18	73	8	0	-	12	80	8	-
単純工	1	18	69	10	1	-	12	77	7	4	1	19	67	11	1	-	13	74	13	-
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	3	26	63	8	0	1	15	76	8	1	-	15	83	2	-	-	15	77	7	1
正社員等	2	23	66	8	0	1	11	79	9	0	-	17	80	3	1	-	18	75	7	1
臨時	1	12	79	7	1	1	7	87	5	-	-	3	95	3	-	-	2	92	5	1
パートタイム	-	21	74	4	1	1	21	72	5	0	-	4	92	4	-	-	6	87	6	1
派遣労働者	2	5	86	6	2	-	3	88	10	-	-	2	93	5	-	-	3	91	6	-
管理	1	9	85	5	1	0	5	88	7	0	1	4	91	4	-	-	4	89	5	2
事務	-	11	82	6	1	0	6	86	7	0	-	9	86	4	1	-	10	83	6	1
専門・技術	2	11	86	-	2	-	16	80	4	-	-	7	93	-	-	-	16	78	4	1
販売	-	19	78	3	-	1	21	71	6	1	1	25	74	1	-	-	22	71	5	1
サービス	-	17	83	-	-	1	21	71	6	-	-	14	86	-	-	-	10	81	8	1
輸送・機械運転	6	35	55	5	-	-	7	80	13	-	-	-	100	-	-	-	8	85	8	-
技能工	-	20	78	2	-	-	10	81	9	-	-	-	100	-	-	-	-	94	6	-
単純工	-	30	57	13	-	2	16	73	10	-	-	-	100	-	-	-	13	87	-	-
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	1	18	65	14	1	-	28	65	7	-	-	13	79	8	-	4	29	58	9	-
正社員等	1	18	63	16	1	-	21	76	4	-	-	9	82	9	-	3	26	60	11	-
臨時	-	7	88	4	1	-	15	78	6	-	-	8	89	2	-	1	19	72	7	-
パートタイム	-	5	81	14	-	-	38	55	7	-	-	20	76	4	-	4	37	54	5	-
派遣労働者	-	4	84	12	-	-	-	96	4	-	-	2	98	-	-	-	6	88	6	-
管理	1	6	79	12	1	1	10	85	5	-	-	5	92	3	-	2	9	80	9	-
事務	1	9	77	14	-	-	11	84	5	-	-	7	87	6	-	1	19	70	10	-
専門・技術	2	24	60	13	1	-	29	69	2	-	-	17	80	3	-	5	41	41	13	-
販売	3	19	72	4	1	-	21	77	2	-	-	17	81	3	-	-	10	87	3	-
サービス	-	11	83	6	-	1	37	55	7	-	-	24	73	3	-	9	38	49	4	-
輸送・機械運転	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	13	88	-	-	-	17	83	-	-
技能工	8	8	73	12	-	-	15	85	-	-	-	8	92	-	-	-	-	100	-	-
単純工	-	5	90	5	-	-	14	86	-	-	-	9	85	6	-	-	-	100	-	-
雇用形態・職種	サービス業					〔職 種〕 ※第2－2表、第3表とともに共通														
	不足		適当	過剰																
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰															
常用労働者	2	16	74	7	2	管 理――課以上の組織の管理に従事する者。 事 務――課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者（電話応接事務員を含む）。 専門・技術――高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。 販 売――商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者。 サ ー ビ ス――調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者。 輸送・機械――鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者。 技 能 工――原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。 単 純 工――上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者。														
正社員等	1	12	76	10	2															
臨時	2	14	77	7	-															
パートタイム	1	13	82	3	-															
派遣労働者	2	4	88	6	-															
管理	-	7	86	6	1															
事務	-	6	87	7	1															
専門・技術	2	21	70	7	-															
販売	-	18	76	4	2															
サービス	2	16	79	3	-															
輸送・機械運転	-	4	96	-	-															
技能工	2	14	82	2	-															
単純工	5	14	76	5	-															

第4表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(単位：％)

産業、時期		計	雇用調整実施 (実施したまたは 予定がある)	雇 用 調 整 の 方 法 (複数回答)								実施して いない または予 定がない	その他の調整(複数回答)				
				残業 規制	休日の 振替、夏 期休暇 等の休 日・休暇 の増加	臨時、 パートタ イム労働 者の再契 約停止・解 雇	中途採 用の削 減・停 止	配置 転換	出 向	一時休 業 (一 時帰休)	希望退 職者の 募集、 解雇		小計	操業時 間・日 数の短 縮	賃金等 労働費 用の削 減	下請・ 外注の 削減	派遣労 働者の 削減
調査産業計	22年 4～6月実績	100	40	22	9	3	8	14	6	6	2	60	17	5	6	4	6
	7～9月実績	100	36	19	9	2	7	12	5	5	2	64	12	3	4	4	4
	10～12月実績	100	34	17	8	3	6	12	5	4	1	66	11	3	4	3	3
	23年 1～3月予定	100	34	18	8	3	6	11	5	3	2	66	12	4	4	3	4
	4～6月予定	100	30	16	6	2	5	10	4	2	1	70	10	3	3	3	4
建設業	22年 4～6月実績	100	31	9	13	2	2	8	5	3	4	69	15	4	6	6	2
	7～9月実績	100	32	9	17	3	3	8	4	4	1	68	8	3	3	4	1
	10～12月実績	100	28	11	13	2	4	8	6	3	0	72	9	3	3	4	2
	23年 1～3月予定	100	27	11	12	2	4	6	5	3	1	73	8	4	2	3	1
	4～6月予定	100	28	11	11	2	3	7	4	4	1	72	9	4	2	3	2
製造業	22年 4～6月実績	100	47	28	9	3	11	15	7	11	1	53	21	7	6	6	8
	7～9月実績	100	42	23	8	2	8	13	7	9	1	58	14	5	5	4	4
	10～12月実績	100	40	22	8	3	6	14	7	7	1	60	12	4	3	3	4
	23年 1～3月予定	100	40	22	8	3	7	12	6	7	2	60	15	4	4	4	6
	4～6月予定	100	35	21	5	2	6	11	5	4	1	65	12	3	3	4	6
(消費関連)	22年 4～6月実績	100	38	22	14	2	7	11	4	7	1	62	18	9	4	6	5
	7～9月実績	100	36	19	12	4	6	10	3	6	2	64	14	7	4	4	2
	10～12月実績	100	34	17	10	4	4	13	4	3	0	66	11	3	5	4	2
	23年 1～3月予定	100	35	18	12	5	5	11	3	3	2	65	15	4	6	5	6
	4～6月予定	100	29	17	11	2	3	10	1	2	0	71	12	2	5	4	6
(素材関連)	22年 4～6月実績	100	45	26	7	3	9	15	5	12	2	55	21	9	6	4	5
	7～9月実績	100	42	22	9	2	8	13	6	12	1	58	16	7	4	4	6
	10～12月実績	100	38	20	7	1	8	14	6	10	－	62	11	5	3	3	3
	23年 1～3月予定	100	38	19	7	3	8	12	4	10	1	62	12	3	2	4	6
	4～6月予定	100	33	19	6	1	7	10	3	6	－	67	10	3	2	4	5
(機械関連)	22年 4～6月実績	100	52	31	8	4	14	17	10	12	1	48	22	5	8	7	11
	7～9月実績	100	45	26	6	2	9	16	11	9	1	55	13	3	5	3	4
	10～12月実績	100	44	25	7	3	6	14	9	7	1	56	13	4	3	3	5
	23年 1～3月予定	100	45	26	7	2	7	13	10	6	2	55	16	5	3	4	7
	4～6月予定	100	38	24	2	3	7	13	8	4	1	62	14	3	2	4	6
情報通信業	22年 4～6月実績	100	40	15	6	3	9	13	12	7	2	60	18	2	6	4	8
	7～9月実績	100	42	14	9	2	7	10	10	7	6	58	17	－	2	8	10
	10～12月実績	100	40	16	7	2	4	10	14	6	2	60	16	1	5	6	8
	23年 1～3月予定	100	37	15	7	1	4	7	10	5	3	63	7	1	2	3	3
	4～6月予定	100	34	14	6	3	4	11	12	4	1	66	10	1	3	3	5
郵便業、 運輸業	22年 4～6月実績	100	31	17	10	3	4	10	2	4	2	69	15	4	6	4	4
	7～9月実績	100	25	12	10	2	1	8	2	3	1	75	10	3	6	4	2
	10～12月実績	100	27	10	9	2	4	11	4	2	2	73	11	4	3	4	4
	23年 1～3月予定	100	27	12	9	2	4	11	4	2	2	73	13	5	2	5	4
	4～6月予定	100	21	10	7	2	4	9	3	2	2	79	10	4	2	4	2
卸売業、 小売業	22年 4～6月実績	100	39	24	8	1	9	17	5	1	1	61	16	4	7	3	6
	7～9月実績	100	36	22	8	2	7	13	4	1	1	64	11	2	4	1	4
	10～12月実績	100	32	19	6	2	7	11	4	1	1	68	8	2	4	3	3
	23年 1～3月予定	100	31	19	7	3	7	11	4	1	1	69	11	5	4	2	3
	4～6月予定	100	31	17	7	2	6	11	4	1	1	69	8	3	3	1	3
金融業、 保険業	22年 4～6月実績	100	31	11	5	1	5	12	10	－	3	69	5	2	2	－	3
	7～9月実績	100	29	11	8	－	5	13	10	－	2	71	5	1	2	－	2
	10～12月実績	100	25	9	6	2	5	13	8	－	2	75	4	1	1	1	3
	23年 1～3月予定	100	26	10	7	1	5	14	9	－	2	74	3	1	－	1	2
	4～6月予定	100	23	9	7	1	5	12	7	－	1	77	3	1	1	1	2
不動産業、 物品賃貸業	22年 4～6月実績	100	36	14	9	4	3	16	6	1	2	64	10	2	4	2	4
	7～9月実績	100	29	13	7	3	4	11	3	2	1	71	7	－	2	1	5
	10～12月実績	100	29	10	7	2	4	10	3	1	2	71	4	－	1	－	3
	23年 1～3月予定	100	23	12	7	4	4	8	2	1	1	77	7	1	2	－	4
	4～6月予定	100	24	11	5	3	4	9	2	－	1	76	4	1	－	－	3
学術研究、 技術サービス業	22年 4～6月実績	100	44	17	9	5	15	11	7	6	3	56	22	1	12	9	4
	7～9月実績	100	45	21	13	5	12	8	4	6	2	55	15	3	6	8	3
	10～12月実績	100	35	17	7	2	13	10	4	4	1	65	14	1	8	7	1
	23年 1～3月予定	100	31	15	5	2	10	9	4	4	3	69	14	2	6	7	2
	4～6月予定	100	33	16	6	5	10	11	4	3	0	67	14	1	6	7	4
宿泊業、 飲食サービス業	22年 4～6月実績	100	33	22	10	3	6	10	2	2	1	67	15	4	8	4	6
	7～9月実績	100	37	21	11	2	9	8	3	1	1	63	10	2	5	2	2
	10～12月実績	100	34	16	8	7	2	8	3	1	－	66	14	5	6	3	3
	23年 1～3月予定	100	37	21	11	8	1	7	5	1	6	63	17	7	8	3	3
	4～6月予定	100	31	15	8	8	1	8	3	1	－	69	12	4	5	1	5
娯楽サービス業、 生活関連サービス業	22年 4～6月実績	100	25	14	5	3	3	8	2	1	1	75	11	6	5	3	2
	7～9月実績	100	25	13	6	3	1	6	3	1	2	75	13	5	6	2	2
	10～12月実績	100	23	13	3	4	－	7	1	1	2	77	14	7	6	2	1
	23年 1～3月予定	100	25	14	4	2	1	9	3	1	2	75	13	7	6	2	1
	4～6月予定	100	19	11	3	1	1	6	1	1	1	81	8	3	5	2	－
医療、福祉	22年 4～6月実績	100	24	14	10	1	1	10	1	0	0	76	4	1	1	－	2
	7～9月実績	100	31	19	14	1	－	8	2	0	1	69	3	1	1	0	1
	10～12月実績	100	26	15	8	0	－	8	1	0	0	74	3	1	－	－	2
	23年 1～3月予定	100	27	14	8	2	1	8	1	0	－	73	4	1	0	－	3
	4～6月予定	100	23	14	8	1	1	6	－	0	－	77	5	1	1	－	2
サービス業	22年 4～6月実績	100	42	19	9	4	9	17	4	5	1	58	15	5	7	4	3
	7～9月実績	100	33	15	10	2	8	13	3	3	3	67	14	3	5	7	3
	10～12月実績	100	30	13	8	3	7	11	2	3	1	70	11	4	6	4	2
	23年 1～3月予定	100	29	12	10	5	7	9	2	2	1	71	9	4	5	3	1
	4～6月予定	100	24	11	7	2	6	11	1	1	1	76	9	4	5	4	2

注) 網掛け部分は、今回調査の数値である。

第5表 中途採用の有無及び理由別事業所割合

(単位：％)

時 期、産 業		計	中途採用あり			中途採用ありの主な理由						中途採用なし	未定	中途採用の充足率	
						離職者の補充	新規学卒者の採用難	操業度(取扱額)の上昇	設備・部門の拡充	経験者の確保	その他			正社員等	パート
22年7～9月実績	調査産業計	100	49	[43]	(100)	(62)	(0)	(8)	(4)	(15)	(11)	51		80	79
	建設業	100	34	[42]	(100)	(34)	(-)	(4)	(5)	(41)	(16)	66		77	60
	製造業	100	49	[35]	(100)	(44)	(-)	(17)	(5)	(20)	(15)	51		85	82
	〔消費関連業種〕	100	54	[46]	(100)	(64)	(-)	(9)	(5)	(14)	(8)	46		85	73
	〔素材関連業種〕	100	41	[28]	(100)	(62)	(-)	(8)	(7)	(12)	(11)	59		89	86
	〔機械関連業種〕	100	52	[33]	(100)	(25)	(-)	(25)	(4)	(26)	(21)	48		83	92
	情報通信業	100	41	[37]	(100)	(31)	(-)	(4)	(4)	(48)	(14)	59		81	82
	運輸業，郵便業	100	55	[45]	(100)	(74)	(-)	(6)	(6)	(6)	(8)	45		67	87
	卸売業，小売業	100	46	[44]	(100)	(83)	(-)	(1)	(4)	(7)	(6)	54		85	76
	金融業，保険業	100	41	[42]	(100)	(39)	(-)	(8)	(12)	(19)	(22)	59		68	95
	不動産業，物品賃貸業	100	51	[52]	(100)	(74)	(-)	(5)	(9)	(10)	(2)	49		85	82
	学術研究，専門・技術サービス業	100	41	[41]	(100)	(43)	(1)	(9)	(12)	(24)	(11)	59		75	76
	宿泊業，飲食サービス業	100	62	[62]	(100)	(93)	(-)	(2)	(-)	(2)	(2)	38		81	71
	生活関連サービス業，娯楽業	100	54	[58]	(100)	(85)	(-)	(4)	(2)	(2)	(7)	46		80	75
	医療，福祉	100	72	[73]	(100)	(79)	(1)	(2)	(5)	(7)	(5)	28		59	59
	サービス業	100	55	[55]	(100)	(78)	(-)	(2)	(2)	(9)	(8)	45		84	83
22年10～12月実績	調査産業計	100	49	[47]	(100)	(60)	(0)	(7)	(5)	(16)	(12)	51		79	75
	建設業	100	35	[34]	(100)	(34)	(-)	(1)	(9)	(41)	(14)	65		88	80
	製造業	100	44	[38]	(100)	(44)	(0)	(13)	(9)	(20)	(14)	56		81	77
	〔消費関連業種〕	100	49	[47]	(100)	(63)	(-)	(15)	(3)	(9)	(10)	51		87	73
	〔素材関連業種〕	100	39	[31]	(100)	(49)	(-)	(8)	(14)	(19)	(11)	61		83	78
	〔機械関連業種〕	100	44	[38]	(100)	(32)	(1)	(14)	(9)	(26)	(18)	56		78	83
	情報通信業	100	46	[42]	(100)	(28)	(-)	(3)	(5)	(49)	(15)	54		76	79
	運輸業，郵便業	100	52	[56]	(100)	(71)	(-)	(8)	(6)	(11)	(4)	48		69	73
	卸売業，小売業	100	50	[47]	(100)	(74)	(-)	(3)	(2)	(11)	(10)	50		84	75
	金融業，保険業	100	42	[47]	(100)	(51)	(-)	(9)	(3)	(14)	(24)	58		72	92
	不動産業，物品賃貸業	100	51	[48]	(100)	(59)	(-)	(4)	(9)	(14)	(13)	49		76	90
	学術研究，専門・技術サービス業	100	46	[40]	(100)	(37)	(-)	(12)	(6)	(28)	(17)	54		77	88
	宿泊業，飲食サービス業	100	62	[68]	(100)	(87)	(-)	(-)	(-)	(6)	(7)	38		76	54
	生活関連サービス業，娯楽業	100	51	[60]	(100)	(92)	(-)	(-)	(2)	(2)	(3)	49		83	78
	医療，福祉	100	76	[72]	(100)	(72)	(-)	(2)	(7)	(13)	(6)	24		75	63
	サービス業	100	65	[58]	(100)	(75)	(-)	(2)	(3)	(4)	(15)	35		82	78
23年1～3月予定	調査産業計	100	40	[36]								46	14		
	建設業	100	24									62	14		
	製造業	100	38									49	13		
	〔消費関連業種〕	100	36									53	11		
	〔素材関連業種〕	100	38									51	12		
	〔機械関連業種〕	100	38									46	15		
	情報通信業	100	40									46	14		
	運輸業，郵便業	100	45									43	12		
	卸売業，小売業	100	37									46	18		
	金融業，保険業	100	37									42	20		
	不動産業，物品賃貸業	100	42									42	16		
	学術研究，専門・技術サービス業	100	39									46	15		
	宿泊業，飲食サービス業	100	54									38	8		
	生活関連サービス業，娯楽業	100	40									38	22		
	医療，福祉	100	70									15	15		
	サービス業	100	49									37	14		
23年4～6月予定	調査産業計	100	30	[28]								42	27		
	建設業	100	23									54	22		
	製造業	100	26									46	28		
	〔消費関連業種〕	100	33									41	25		
	〔素材関連業種〕	100	20									52	28		
	〔機械関連業種〕	100	25									46	29		
	情報通信業	100	31									41	28		
	運輸業，郵便業	100	37									38	24		
	卸売業，小売業	100	25									44	30		
	金融業，保険業	100	29									39	32		
	不動産業，物品賃貸業	100	33									36	30		
	学術研究，専門・技術サービス業	100	29									43	28		
	宿泊業，飲食サービス業	100	50									35	15		
	生活関連サービス業，娯楽業	100	30									34	35		
	医療，福祉	100	57									16	27		
	サービス業	100	41									32	27		

注：1) 網掛け部分は、今回調査の実績値である。

2) 「中途採用ありの主な理由」の数値は、「中途採用あり」を100とした割合である。

3) 「中途採用の充足率」とは、該当する期間に「正社員等」や「パート」の中途採用を行った事業所のうち、それらの職種が調査時点で充足していると回答した事業所の割合である。

4) 無回答を除いて集計している。

5) []は、前年同期調査の数値である。

第6表 平成23年新規学卒者の採用内定の有無別事業所割合

(単位:%)

学歴、産業・企業規模		計	採用内定 あり	採用内定 なし	学歴、産業・企業規模		計	採用内定 あり	採用内定 なし
高 校 卒	調 査 産 業 計	100	32 (31)	68 (69)	大 学 卒 (理 科 系)	調 査 産 業 計	100	32 (33)	68 (67)
	〔1,000 人 以 上	100	40 (38)	60 (62)		〔1,000 人 以 上	100	50 (49)	50 (51)
	300 ～ 999 人	100	39 (33)	61 (67)		300 ～ 999 人	100	37 (39)	63 (61)
	100 ～ 299 人	100	32 (33)	68 (67)		100 ～ 299 人	100	24 (25)	76 (75)
	30 ～ 99 人	100	15 (15)	85 (85)		30 ～ 99 人	100	9 (9)	91 (91)
	建 設 業	100	32 (30)	68 (70)		建 設 業	100	39 (36)	61 (64)
	製 造 業	100	53 (51)	47 (49)		製 造 業	100	45 (45)	55 (55)
	情 報 通 信 業	100	9 (9)	91 (91)		情 報 通 信 業	100	64 (68)	36 (32)
	運 輸 業, 郵 便 業	100	23 (20)	77 (80)		運 輸 業, 郵 便 業	100	12 (12)	88 (88)
	卸 売 業, 小 売 業	100	16 (19)	84 (81)		卸 売 業, 小 売 業	100	20 (25)	80 (75)
	金 融 業, 保 険 業	100	12 (9)	88 (91)		金 融 業, 保 険 業	100	41 (47)	59 (53)
	不動産業,物品賃貸業	100	5 (3)	95 (97)		不動産業,物品賃貸業	100	22 (17)	78 (83)
	学術研究,専門・技術サービス [※]	100	10 (14)	90 (86)		学術研究,専門・技術サービス [※]	100	45 (42)	55 (58)
	宿 泊 業, 飲 食 サービス業	100	35 (29)	65 (71)		宿 泊 業, 飲 食 サービス業	100	15 (20)	85 (80)
	生活関連サービス業,娯楽業	100	14 (15)	86 (85)		生活関連サービス業,娯楽業	100	23 (24)	77 (76)
高 専 ・ 短 大 卒	医 療 , 福 祉 サ ー ビ ス 業	100	13 (11)	87 (89)	専 修 学 校 卒	医 療 , 福 祉 サ ー ビ ス 業	100	23 (15)	77 (85)
	調 査 産 業 計	100	15 (16)	85 (84)		調 査 産 業 計	100	8 (10)	92 (90)
	〔1,000 人 以 上	100	27 (27)	73 (73)		〔1,000 人 以 上	100	12 (12)	88 (88)
	300 ～ 999 人	100	13 (14)	87 (86)		300 ～ 999 人	100	9 (11)	91 (89)
	100 ～ 299 人	100	10 (11)	90 (89)		100 ～ 299 人	100	7 (9)	93 (91)
	30 ～ 99 人	100	5 (4)	95 (96)		30 ～ 99 人	100	4 (5)	96 (95)
	建 設 業	100	16 (17)	84 (83)		建 設 業	100	9 (12)	91 (88)
	製 造 業	100	21 (21)	79 (79)		製 造 業	100	7 (9)	93 (91)
	情 報 通 信 業	100	26 (28)	74 (72)		情 報 通 信 業	100	22 (32)	78 (68)
	運 輸 業, 郵 便 業	100	10 (10)	90 (90)		運 輸 業, 郵 便 業	100	10 (9)	90 (91)
	卸 売 業, 小 売 業	100	7 (10)	93 (90)		卸 売 業, 小 売 業	100	5 (6)	95 (94)
	金 融 業, 保 険 業	100	25 (33)	75 (67)		金 融 業, 保 険 業	100	8 (8)	93 (92)
	不動産業,物品賃貸業	100	5 (5)	95 (95)		不動産業,物品賃貸業	100	9 (7)	91 (93)
	学術研究,専門・技術サービス [※]	100	9 (11)	91 (89)		学術研究,専門・技術サービス [※]	100	8 (10)	92 (90)
	宿 泊 業, 飲 食 サービス業	100	22 (25)	78 (75)		宿 泊 業, 飲 食 サービス業	100	20 (24)	80 (76)
大 学 卒 (文 科 系)	生活関連サービス業,娯楽業	100	9 (11)	91 (89)		生活関連サービス業,娯楽業	100	9 (8)	91 (92)
	医 療 , 福 祉 サ ー ビ ス 業	100	26 (16)	74 (84)		医 療 , 福 祉 サ ー ビ ス 業	100	29 (23)	71 (77)
	調 査 産 業 計	100	3 (3)	97 (97)		調 査 産 業 計	100	2 (4)	98 (96)
	〔1,000 人 以 上	100	31 (32)	69 (68)		〔1,000 人 以 上	100		
	300 ～ 999 人	100	50 (49)	50 (51)		300 ～ 999 人	100		
	100 ～ 299 人	100	36 (36)	64 (64)		100 ～ 299 人	100		
	30 ～ 99 人	100	23 (24)	77 (76)		30 ～ 99 人	100		
	建 設 業	100	9 (8)	91 (92)		建 設 業	100		
	製 造 業	100	25 (24)	75 (76)		製 造 業	100		
	情 報 通 信 業	100	33 (33)	67 (67)		情 報 通 信 業	100		
	運 輸 業, 郵 便 業	100	60 (68)	40 (32)		運 輸 業, 郵 便 業	100		
	卸 売 業, 小 売 業	100	22 (17)	78 (83)		卸 売 業, 小 売 業	100		
	金 融 業, 保 険 業	100	35 (38)	65 (62)		金 融 業, 保 険 業	100		
	不動産業,物品賃貸業	100	60 (64)	40 (36)		不動産業,物品賃貸業	100		
	学術研究,専門・技術サービス [※]	100	40 (32)	60 (68)		学術研究,専門・技術サービス [※]	100		
	宿 泊 業, 飲 食 サービス業	100	27 (28)	73 (72)		宿 泊 業, 飲 食 サービス業	100		
	生活関連サービス業,娯楽業	100	38 (33)	62 (68)		生活関連サービス業,娯楽業	100		
	医 療 , 福 祉 サ ー ビ ス 業	100	30 (35)	70 (65)		医 療 , 福 祉 サ ー ビ ス 業	100		
		100	25 (20)	75 (80)			100		
		100	8 (15)	92 (85)			100		

注：1) 「平成23年新規学卒者」とは、平成23年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成23年度に採用する者をいう。

2) 大学卒（文科系及び理科系）には大学院卒の者を含む。

3) ()は、前年同期の数値である。